

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年4月1日
(第93期)	至	2020年3月31日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

(E00815)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	4
第1 企業の概況	4
1. 主要な経営指標等の推移	4
2. 沿革	6
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	13
2. 事業等のリスク	15
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	19
4. 経営上の重要な契約等	25
5. 研究開発活動	27
第3 設備の状況	29
1. 設備投資等の概要	29
2. 主要な設備の状況	30
3. 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1. 株式等の状況	34
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	40
第5 経理の状況	70
1. 連結財務諸表等	71
2. 財務諸表等	124
第6 提出会社の株式事務の概要	141
第7 提出会社の参考情報	142
1. 提出会社の親会社等の情報	142
2. その他の参考情報	142
第二部 提出会社の保証会社等の情報	144
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【事業年度】	第93期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	mitsubishi gas chemical company, inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 政志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ グループマネージャー 小林 千果
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03-3283-5080
【事務連絡者氏名】	財務経理部経理グループ グループマネージャー 小林 千果
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	593,502	556,480	635,909	648,986	613,344
経常利益	(百万円)	45,432	62,430	80,711	69,199	31,116
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	34,134	48,013	60,531	55,000	21,158
包括利益	(百万円)	11,217	61,319	67,636	54,318	13,988
純資産額	(百万円)	423,135	473,370	519,144	553,282	548,141
総資産額	(百万円)	739,582	738,188	785,687	804,038	771,733
1株当たり純資産額	(円)	1,707.01	1,967.94	2,187.99	2,354.25	2,368.11
1株当たり当期純利益 金額	(円)	153.85	221.83	281.39	257.46	100.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.97	57.53	59.48	62.55	63.82
自己資本利益率	(%)	9.05	11.98	13.57	11.34	4.25
株価収益率	(倍)	7.88	10.42	9.06	6.13	11.70
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	84,671	82,711	90,720	64,042	74,234
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△31,922	△31,119	△33,614	△42,761	△33,922
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	△47,335	△60,217	△33,038	△31,396	△49,563
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	75,828	67,177	90,304	80,379	70,043
従業員数	(人)	8,176	8,034	8,009	8,276	8,954

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期において、一部の在外関連会社等に持分法を適用するにあたり、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された財務諸表を基礎とする変更があり、第90期については当該取扱いを反映した遡及適用後の数値を記載しております。

4. 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第92期の期首から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月
売上高	(百万円)	311, 118	299, 234	364, 433	375, 129	351, 348
経常利益	(百万円)	33, 908	31, 409	54, 149	41, 329	30, 066
当期純利益	(百万円)	30, 868	27, 996	41, 386	34, 690	29, 332
資本金	(百万円)	41, 970	41, 970	41, 970	41, 970	41, 970
発行済株式総数	(千株)	483, 478	241, 739	231, 739	231, 739	225, 739
純資産額	(百万円)	229, 025	251, 521	275, 255	291, 198	290, 955
総資産額	(百万円)	413, 583	426, 324	455, 869	457, 427	425, 713
1株当たり純資産額	(円)	1, 037. 15	1, 165. 45	1, 288. 62	1, 363. 04	1, 398. 96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	16. 00 (8. 00)	30. 00 (8. 00)	59. 00 (24. 00)	70. 00 (35. 00)	70. 00 (35. 00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	139. 13	129. 35	192. 39	162. 39	139. 33
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55. 38	59. 00	60. 38	63. 66	68. 35
自己資本利益率	(%)	13. 67	11. 65	15. 71	12. 25	10. 08
株価収益率	(倍)	8. 71	17. 87	13. 25	9. 72	8. 44
配当性向	(%)	23. 00	29. 38	30. 67	43. 11	50. 24
従業員数	(人)	2, 344	2, 323	2, 290	2, 355	2, 391
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	105. 1 (89. 2)	201. 2 (102. 3)	226. 2 (118. 5)	150. 2 (112. 5)	122. 0 (101. 8)
最高株価	(円)	761	2, 485 (736)	3, 555	2, 999	1, 876
最低株価	(円)	514	1, 407 (496)	2, 156	1, 504	1, 051

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び株主総利回りを算定しております。また、第90期の1株当たり配当額の記載は、中間配当額8.00円（当該株式併合前）と、期末配当額22.00円（当該株式併合後）の合計値としております。なお、当該株式併合を踏まえて換算した場合、第90期の中間配当額は16.00円となるため、期末配当額22.00円を加えた年間配当額は38.00円となります。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第92期の期首から適用しており、第91期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
5. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。第90期の株価については2016年10月1日を効力発生日とする株式併合後の最高・最低株価を記載し、（ ）内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1951年 4 月	天然ガス化学工業を営むことを目的として、日本瓦斯化学工業株式会社を設立
1952年 9 月	榎工場メタノール製造設備操業開始（1974年12月生産停止）
1954年 2 月	東京証券取引所に株式上場
1957年 4 月	日本尿素工業株式会社を吸収合併し、当社松浜工場（現当社新潟工場）として操業開始
1960年 5 月	日本樹脂化学工業株式会社水島工場（現当社水島工場）操業開始
1962年 1 月	日本スチレンペーパー株式会社（現株式会社 J S P 現連結子会社）設立
1968年 1 月	水島工場にて当社の技術開発によるキシレン分離異性化装置の操業を開始
1971年10月	三菱江戸川化学株式会社と合併し、三菱瓦斯化学株式会社と改称
1978年10月	鹿島工場操業開始 過酸化水素の製造を開始
1979年11月	日本・サウジアラビアメタノール株式会社（現持分法適用関連会社）設立
1982年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. （現連結子会社）設立
1983年 6 月	当社を中心に進めた「サウジメタノール計画」の現地法人 SAUDI METHANOL COMPAMY 操業開始
1984年10月	MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. （現連結子会社）設立
1991年 3 月	エレクトロテクノ株式会社（現MGCエレクトロテクノ株式会社 現連結子会社）設立
1992年 3 月	現地資本及び三菱商事株式会社と合併でMETANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. （現持分法適用関連会社）を設立
1994年 3 月	三菱化成株式会社（現三菱ケミカル株式会社）と合併で三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社（現持分法適用関連会社）を設立
1995年 1 月	MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC. （現連結子会社）設立
1995年 7 月	現地資本と合併でTHAI POLYACETAL CO., LTD. （現連結子会社）を設立
2000年 7 月	社内カンパニー制発足
2003年 6 月	執行役員制導入
2005年10月	大阪工場と富士化成株式会社を統合し、MGCフィルシート株式会社（現連結子会社）として発足
2006年 3 月	現地資本及び伊藤忠商事株式会社と合併でBRUNEI METHANOL CO., SDN. BHD. （現持分法適用会社）を設立
2009年 8 月	菱優工程塑料（上海）有限公司（現三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 現連結子会社）設立
2012年 1 月	MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD. （現連結子会社）設立
2014年12月	MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. （現連結子会社）設立
2018年 7 月	MGCトレーディング株式会社（現連結子会社）設立
2018年12月	泰興菱蘇機能新材料有限公司（現連結子会社）設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社117社、関連会社33社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、ポリオール類、機能性食品素材、原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)日本ファインケム MGCターミナル(株) (株)東邦アーステック 菱陽商事(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD. MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

日本・サウジアラビアメタノール(株) METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

〔芳香族化学品事業〕

メタキシレンジアミン、MXナイロン、メタキシレン、高純度イソフタル酸、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

(株)J S P JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. 菱陽商事(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

〔機能化学品事業〕

無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

泰興菱蘇機能新材料有限公司、三永純化(株) MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD. 巨菱精密化学股份有限公司

MGCフィルシート(株) THAI POLYACETAL CO., LTD. 三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 (株)東京商会

菱江化学(株) MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 三菱エンジニアリングプラスチック(株)

韓国エンジニアリングプラスチック(株) THAI POLYCARBONATE CO., LTD. 菱電化成(株)

〔特殊機能材事業〕

プリント配線板用材料、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGCエレクトロテクノ(株) MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO., LTD. (株)東京商会 菱江化学(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC. 台豊印刷電路工業股份有限公司 (株)グラノプト

〔その他の事業〕

上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

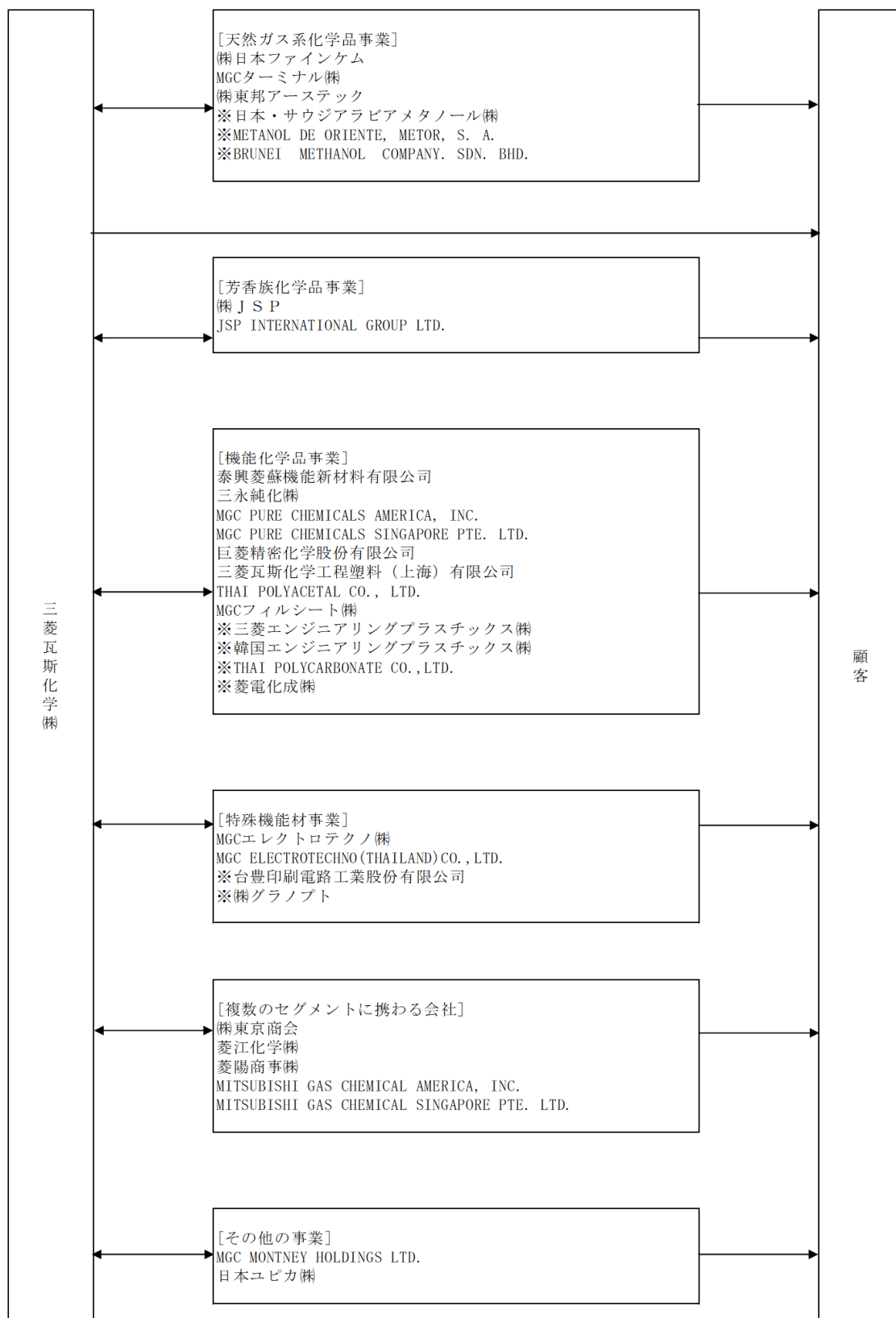
主な関係会社

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. 日本ユピカ(株)

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 主要な関係会社のみを記載しております。 無印：連結子会社 ※：持分法適用会社
 2. 矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本ファインケム	東京都千代田区	274	天然ガス系化学 品事業	95.1 (10.3)	当社製品（有機合成品の原料）の販売先 役員の兼任あり
MGCターミナル㈱	東京都千代田区	493	天然ガス系化学 品事業	100.0 (14.2)	当社製品の保管等に関する業務 役員の兼任あり
㈱東邦アーステック	新潟県新潟市	240	天然ガス系化学 品事業	50.1	役員の兼任あり
㈱J S P (注) 5、6	東京都千代田区	10,128	芳香族化学品事業	54.0 (0.2)	役員の兼任あり
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. (注) 6	米国 ペンシルヴァニア州	千米ドル 38,850	芳香族化学品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり
泰興菱蘇機能新材料有限公司	中国 江蘇省	千中国人民元 196,151	機能化学品事業	100.0	当社の過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
三永純化㈱	韓国 天安市	百万ウォン 3,500	機能化学品事業	51.0	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	米国 アリゾナ州	千米ドル 5,000	機能化学品事業	100.0 (20.0)	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 7,106	機能化学品事業	100.0 (10.0)	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
巨菱精密化学股份有限公司	台湾 台中市	百万台湾ドル 80	機能化学品事業	100.0	当社の超純過酸化水素の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC フィルシート㈱	埼玉県所沢市	50	機能化学品事業	100.0 (45.4)	当社製品（ポリカーボネートシート・フィルム）の製造 役員の兼任あり
THAI POLYACETAL CO., LTD.	タイ バンコク都	千タイバーツ 840,571	機能化学品事業	70.0	当社のポリアセタール樹脂の製造技術を提供 役員の兼任あり
三菱瓦斯化学工程塑料 (上海) 有限公司 (注) 6	中国 上海市	千中国人民元 1,504,661	機能化学品事業	91.0	当社のポリカーボネート樹脂の製造技術を提供 役員の兼任あり
MGC エレクトロテクノ ㈱ (注) 6	東京都千代田区	500	特殊機能材事業	100.0	当社製品（プリント配線板用材料）の製造 役員の兼任あり
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	タイ ラヨン県	千タイバーツ 710,000	特殊機能材事業	100.0 (100.0)	当社製品（プリント配線板用材料）の製造 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
MGC トレーディング (株)	東京都千代田区	100	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
(株)東京商会 (注) 6、7	東京都千代田区	200	機能化学品事 業・特殊機能材 事業	100.0 (100.0)	当社製品（合成樹脂、電子材 料等）の仕入販売 役員の兼任あり
菱江化学(株)	東京都中央区	100	機能化学品事 業・特殊機能材 事業	100.0 (100.0)	当社製品（工業薬品等）の仕 入販売 役員の兼任あり
菱陽商事(株)	東京都港区	90	天然ガス系化学 品事業・芳香族 化学品事業	100.0 (100.0)	当社製品（化学品）の仕入販 売等 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千米ドル 1,161	天然ガス系化学 品事業	100.0	当社製品（メタノール等）の 仕入販売 役員の兼任あり
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,084	天然ガス系化学 品事業・芳香族 化学品事業	100.0	当社製品（メタノール等）の 仕入販売 役員の兼任あり
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD. (注) 6	カナダ ブリティッシュ・ コロンビア州	千カナダドル 91,900	その他の事業	100.0	役員の兼任あり
日本ユピカ(株) (注) 5	東京都千代田区	1,100	その他の事業	66.4	当社製品（塗料樹脂原料）の 販売先 役員の兼任あり
その他 49社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本・サウジアラビア メタノール(株)	東京都千代田区	2,310	天然ガス系化学 品事業	47.4	当社製品（メタノール）の輸 入業務 海外製造会社への投融資 役員の兼任あり
METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A.	ベネズエラ アンソアテギ州	千米ドル 136,049	天然ガス系化学 品事業	25.0	当社製品（メタノール）の製 造 役員の兼任あり
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	千米ドル 189,400	天然ガス系化学 品事業	50.0	当社製品（メタノール）の製 造 役員の兼任あり
三菱エンジニアリング プラスチック(株)	東京都港区	3,000	機能化学品事業	50.0	当社製品（合成樹脂）の販売 先 役員の兼任あり
韓国エンジニアリング プラスチック(株)	韓国 ソウル市	百万ウォン 12,600	機能化学品事業	40.0	当社のポリアセタール樹脂の 製造技術を提供 役員の兼任あり
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.	タイ バンコク都	百万タイバーツ 1,000	機能化学品事業	5.0 [30.0]	当社のポリカーボネート樹脂 の製造技術を提供 役員の兼任あり
菱電化成(株)	兵庫県 三田市	300	機能化学品事業	45.0	役員の兼任あり
台豊印刷電路工業股份 有限公司	台湾 新竹県	百万台湾ドル 1,104	特殊機能材事業	50.0	当社製品（プリント配線板用 材料）の販売先 役員の兼任あり
(株)グラノプト	秋田県能代市	150	特殊機能材事業	49.0	役員の兼任あり
その他 4社					

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権所有割合の（ ）内は、子会社による間接所有割合であり、内数となっております。

3. 議決権所有割合の〔 〕内は、緊密な者の所有割合であり、外数となっております。

4. 関係内容における役員の兼任については、当社の役員と従業員が含まれております。

5. 有価証券報告書を提出している会社であります。

6. 特定子会社に該当いたします。

7. (株)東京商会については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	66,669百万円
(2) 経常利益	2,505百万円
(3) 当期純利益	1,815百万円
(4) 純資産額	8,400百万円
(5) 総資産額	26,450百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	1,107
芳香族化学品事業	3,875
機能化学品事業	2,307
特殊機能材事業	1,203
その他の事業	137
全社（共通）	325
合計	8,954

（注） 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳.ヶ月）	平均勤続年数（年.ヶ月）	平均年間給与（円）
2,391	40.6	17.6	8,786,527

セグメントの名称	従業員数（人）
天然ガス系化学品事業	582
芳香族化学品事業	532
機能化学品事業	739
特殊機能材事業	213
その他の事業	—
全社（共通）	325
合計	2,391

（注） 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会（JEC連合）に加盟している三菱ガス化学労働組合があり、2020年3月31日現在の組合員数は1,829名であります。

また、いくつかの連結子会社には、企業別に労働組合があり、2020年3月31日現在の総組合員数は445名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第92期からスタートしました中期経営計画「MGC Advance2020：MGCグループ もっと大きな夢に！」では、MGCグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、新たな基本方針「MGCグループの企業価値の向上」と「MGCグループを取り巻くステークホルダーからの信頼の醸成」を掲げ、これらを実現するために、5項目からなる施策を進めていきます。

◆MGCグループビジョン 「社会と分かち合える価値の創造」

◆中期経営計画「MGC Advance2020：MGCグループ もっと大きな夢に！」

●基本方針

- －MGCグループの企業価値の向上
- －MGCグループを取り巻くステークホルダーからの信頼の醸成

■施策

- －中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
- －新規事業の創出と育成
- －最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行
- －MGCグループ一体となった経営の推進
- －持続的成長を支える〈質〉の向上

当社グループは、中核事業として、資源エネルギーから、メタノール、過酸化水素、ポリカーボネート、メタキシレンジアミン・MXナイロンといった化学品・素材製品、さらにはシート・フィルム、発泡プラスチック、エレクトロニクスケミカル、BT系材料、脱酸素剤「エージレス®」といった機能製品まで幅広く事業を展開し、社会に価値を提供しています。これら中核事業に今後も重点的に経営資源を投じ、収益力を更に強化します。第93期においては、超純過酸化水素の北米新工場の建設や光学樹脂ポリマーの能力増強を進めたほか、湯沢地熱株式会社の山葵沢地熱発電所の営業運転、安比地熱株式会社の安比地熱発電所の建設工事をそれぞれ開始するとともに、巨菱精密化学股份有限公司（台湾）による工業用過酸化水素製造設備の建設を決定しました。

「新規事業の創出と育成」の面では、社会のメガトレンドを念頭に置き「医・食」「情報・通信」「モビリティ」といった領域をターゲットに積極的な投資を行っていく方針のもと、工場野菜の生産・販売事業を行うMGCファーマックス株式会社が完全人工光型植物工場を竣工しました。

「最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」については、外部環境の変化に強い収益構造を構築すべく、M&Aを含めた積極的な投資戦略を立案・実行していきます。

「MGCグループ一体となった経営の推進」については、MGCトレーディング株式会社を存続会社とするグループ3商社（㈱東京商会、菱江化学㈱、菱陽商事㈱）の吸収合併を決定し、グループ内商社機能の効率化・強化を進めたほか、日本ユピカ株式会社及び株式会社東邦アーステックの連結子会社化を行いました。経理システムのグループ共通化・統合化についても引き続き調査・導入作業を行いました。

「持続的成長を支える〈質〉の向上」につきましては、引き続き、グループ全体に亘る安全意識・文化の一層の向上と内部統制・コンプライアンス体制の一層の強化に加えて、MGCグループが保有する人材、技術、情報、資金、ブランド、特許などの経営資源の〈質〉を向上させることで、持続的な成長を実現していきます。

●目標とする経営指標（MGC Advance2020最終年度）

連結指標	2020年度 目標値 ※
売上高（億円）	7,500
営業利益（億円）	650
経常利益（億円）	800
ROE（自己資本利益率）	12%以上

※ 2019年5月13日修正値

<前提条件> 為替：110円／US\$、原油価格（Dubai）：60US\$／BBL

当社は、全体最適の観点から経営資源を最大限に活用し、顧客や市場ニーズに的確・迅速に応えられる体制を構築すべく、2020年4月1日付で社内組織の再編を行いました。

本中期経営計画の最終年度となる第94期については、新型コロナウイルス感染の全世界的な拡大に伴う経済活動の停滞による需要の減退など、当社グループにとっては厳しい収益環境が予想されます。当期の需要が堅調であった電子材料、光学樹脂ポリマーへの影響は限定的と見込まれる一方で、自動車関連、住宅・インフラ、電気・電子機器など幅広い分野で需要が減退し、それらの製品の原材料となる発泡プラスチック、エンジニアリングプラスチック、特殊芳香族化学品などへの悪影響が懸念されますが、今後も5つの施策への取り組みに努めるとともに、経営目標に少しでも近づけるよう、新体制の下で当社グループ一体となって邁進していきます。とりわけ外部環境の変化に左右されにくい事業ポートフォリオの構築を進めること、並びに新規事業の創出と育成を加速させることが最重要課題です。この課題達成に向け、本中期経営計画期間中の投融資計画額2,000億円並びに研究開発計画額660億円を維持します。さらにメタキシレンジアミンの生産能力増強をはじめとして、既存事業基盤強化に資する戦略投資を積極的に実施するとともに、研究所を各事業部門から切り離して一つの研究開発部門下に収めた新たな研究開発体制の下、グループ内外の技術・人員を最大限活用することにより、新規事業の創出と育成を加速させます。

加えて、当社は、今期設置したCSR推進室が中心となり、MGCグループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を実現するために経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）を特定しました。今後は、マテリアリティを意識した事業計画の策定、進捗管理を行うことでCSR経営にこれまで以上に注力していきます。

この経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に記載されている計画、目標等の将来に関する記述は、当連結会計年度末現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて判断したものであり、不確実性を内包するものです。実際の業績等は、様々な要因によりこうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、「リスク」を、その顕在化により人的被害、物的被害、機会損失、風評被害等が発生し、最終的に会社に経済的損失をもたらす可能性又は危険と捉えており、平時並びに緊急時においてリスクの管理を行う体制を構築しております。具体的には、「内部統制リスク管理基本規程」を定め、リスク管理及びリスク対応に際しての基本方針を定めるとともに、社長直轄の決定機関として、内部統制リスク管理担当役員を委員長とする「内部統制リスク管理委員会」を設置しております。当該委員会は、リスク管理制度等に係る方針、施策、計画に係る事項、事業及び業務に関するリスク管理に係る事項及びこれに付随する指導、指示、監督に係る事項、事業継続計画策定に関する指導、指示、監督に係る事項などを決定します。また、リスク管理に関する状況は定期的に取締役会に報告が行われております。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項として、以下のものがあります。これらはいずれも、有価証券報告書提出日（2020年6月25日）現在において、顕在化の程度、時期、具体的な影響等を見積もることは困難であるものの、起こり得るものとして当社グループが判断したものです（但し、あらゆるリスクを網羅したものでは必ずしもありません）。

なお、目下の懸念事項として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響があります。当社グループの事業内容の大部分は新型コロナウイルスの感染拡大やその防止策により直接的に影響を受けるものではありません。しかしながら、当社グループの製品は幅広い顧客において原材料や資材・薬剤などとして用いられるものであり、新型コロナウイルスによる国内外の経済の停滞は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす懸念があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、原材料の調達や製品の製造、物流などに影響が生じる可能性があります。後述のとおり、当社グループでは、原材料、製品によっては、複数の供給元からの調達や海外も含めた複数拠点での製造等を行っておりますが、新型コロナウイルスの影響は全世界に及んでおり、その状況によっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす懸念があります。

新型コロナウイルス感染症に関しては、危機対策本部を早期に設置し、従業員とその家族、お客様をはじめとするステークホルダーの安全確保を最優先として在宅勤務を推奨するとともにモチベーションの維持に努め、供給責任を果たすべく、製造・物流を維持し、事業を継続しております。

いずれにしても、有価証券報告書提出日現在において新型コロナウイルス感染症の収束の時期や影響の程度について見通しは立っておらず、業績予想等に修正の必要が生じた場合には速やかに開示を行います。

① 事業特性に関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループの事業の中心は製造業であり、その製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であることから、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。特にメタノール、メタノール誘導品、汎用芳香族製品や汎用ポリカーボネート樹脂等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等が起きやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、特殊品・高付加価値製品においても価格、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争しており、機能を代替する製品の出現など競争の水準が上がることで、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品の陳腐化や新規製品開発の遅延によって、売上高が減少する可能性があります。また、当社グループの製品の中には、特定の顧客に対してのみ販売しているものがあり、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しており、必要な原材料等が調達できなくなると製造活動に支障が出る可能性があるほか、価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、新しい製品・製造プロセスの開発や既存製品・製造プロセスの改善・改良を実現すべく基礎研究・応用研究に取り組むとともに、新たな市場、事業分野の開発にも取り組んでいます。また、開発部門なども含めた顧客との密接な情報交換に努めるとともに、長期供給契約の締結などによりリスクの低減を図るほか、原材料等の購買においても、複数の供給元からの調達や長期購買契約の締結などによりリスクの低減を図っています。

② 事業投資その他各種投資に係るリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、事業成長の実現や競争力の強化等のために設備投資や研究開発投資を行い、既存事業の強化や将来の市場ニーズに合致する新規事業の創出に注力しています。また、国内外において、合弁会社を含む新会社の設立や出資等、さらには既存の会社の買収などの事業投資を実施し、今後も実施することがあります。

これらの投資がその額に見合う収益を得られない場合や、保有する有価証券の評価額が大幅に下落した場合などには、固定資産の減損、有価証券評価損、持分法損失等の損失が発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、投資に際して社内審査体制を整備・運用しているほか、その内容に応じて事業の状況等を適宜確認し、関係部門により対策を講じるべく努めております。

③ 自然災害、事故等に関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、国内外に多数の製造拠点を有しており、これら拠点において地震、風水害等の自然災害や戦争、テロ・暴動、ストライキ、通信インフラの障害、感染症の拡大、設備のトラブルや人為的ミス、その他予期せぬ事態の影響によって製造活動が停止する可能性があります。当社グループでは危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っていることから、爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備や従業員に被害が生じたり、当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えたり、環境汚染等が生じるといった可能性を完全には排除できません。また、当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティ設備を共用していることから、当該設備が停止すると、製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、環境安全マネジメントシステムに基づく継続的改善を図る中で、リスクアセスメントの強化や安全教育の徹底により保安防災体制構築に最善を尽くしながら製造設備の維持、安定操業に努めることはもちろん、事業継続計画の策定や海外も含めた製造拠点の複数化にも取り組んでおります。加えて、火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険といった各種の保険を付保するなどの対応を行っています。

④ 海外事業に関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等に現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。各国の情勢によっては、前述のような自然災害、戦争等、インフラの障害、感染症の拡大、その他予期せぬ事態による政情不安、社会的、経済的混乱等により、事業活動のみならず、利益配当の送金等が困難となる可能性もあります。そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限や資産の国有化・収用の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

〔主な取り組み〕

当社グループは、可能な限り効果的かつ速やかな対応を可能とするべく、現地に派遣している役職員、合弁相手、関係当局その他からの情報収集に努めております。

⑤ 合弁事業に関するリスク

〔リスクの内容〕

当社グループは、日本国内はもとよりサウジアラビア、ベネズエラ、タイ、中国、韓国、トリニダード・トバゴといった海外においても製造合弁会社を多数有し、メタノール、合成樹脂、その他の各種製品を調達・販売しています。これら合弁相手は当社グループの支配下にあるわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁が維持されないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、これまで築き上げてきた合弁相手先との良好なコミュニケーションの維持・強化を図り、目標・目的の共有や関係維持に努めるとともに、合弁契約その他の事業関連契約等により当社グループの利益の確保に努めております。

⑥ 製品の品質に関するリスク

[リスクの内容]

前述のとおり、当社グループの製品の多くは顧客の事業活動に用いられる原材料や資材・薬剤であり、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷しています。しかしながら、万一、品質上瑕疵ある製品が出荷された場合、当該製品を用いた顧客や最終製品の使用者等における直接的損害のみならず、機会損失に対する補償の必要が生じたり、当社の社会的信用が損なわれるなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

実際には当社グループの製造拠点のほとんどは世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行っておりますが、万一のリスクに対処するため、生産物賠償責任保険をはじめとした賠償責任保険を付保するほか、必要に応じ、顧客との契約によって責任範囲を明確化するなどの対応を行っております。

⑦ 為替変動に関するリスク

[リスクの内容]

輸出入等の外貨建て取引においては、為替の動向によって、売上高の減少や損失の増大が生じるなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、外貨建て債権・債務に係る為替変動リスクに対し、社内規程に基づく先物為替予約取引等によって一定程度のリスクヘッジを行っております。

⑧ 資金調達・金利変動に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、必要な資金の調達に際し、一定程度、金融機関から借り入れ等を行っていますが、金融環境が急変した場合などには、資金調達が困難になったり金利上昇によって支払利息が増加するなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、負債資本倍率、自己資本比率などを指標に一定の財務健全性を維持するよう努めるとともに、固定金利・変動金利の適宜の組み合わせの実施や、金融機関などとの健全かつ良好な関係の維持に努めるなどしております。

⑨ コンプライアンス・環境課題等に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、気候変動や海洋プラスチックといった環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質や温室効果ガスをはじめとする排出物を対象とした各種規制や社会的な要請はますます強まる傾向にあります。

このような環境関連のほか、それに限られない、各種の法令・社会的規範を遵守できなかった場合の刑事、民事又は行政上の責任、是正コストや社会的制裁、信用の失墜は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、環境問題への積極的、能動的対応やコンプライアンス等の強化などを経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）の一つとしており、環境規制・環境課題に対応するこれまでの専門部署に加え、タスクフォースチームを新たに設置し、コンプライアンスについても、役職員にこれを意識づける各種施策の実施や、内部通報制度をはじめとする体制を構築し、法令等の遵守に努めています。

⑩ 訴訟に関するリスク

[リスクの内容]

当社グループの国内外の事業に関連して、将来訴訟その他の法的手続が提起され、不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループは、国内外において特許を出願し取得するなど知的財産の保護を図るとともに、他者の権利を侵害しないようにも努めています。しかし、これらに関して第三者との間で訴訟が生じ、当社の主張が認められなかった場合、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

[主な取り組み]

当社グループは、事業に関連する各種法令を遵守するのはもちろんのこと、弁護士その他の専門家の協力も得ながら、適切な契約の締結による権利義務の明確化、他者の権利の調査等、紛争の未然防止に努めております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況（以下、「経営成績等」という。）の概要は以下のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、米中間の通商問題を巡る緊張が高まったほか、年度末にかけて世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済の減速が顕在化し、先行きへの不透明感が一段と高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体向け製品の需要が堅調に推移したほか、複眼化が進むスマートフォン用カメラレンズや車載カメラ向けなどの光学用途の需要拡大の動きもみられましたが、メタノール、ポリカーボネート、高純度イソフタル酸等の汎用品の市況が低水準で推移するなど厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、昨年度よりスタートした中期経営計画「MGC Advance2020」の基本方針に基づき、「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」、「新規事業の創出と育成」、「最適な事業ポートフォリオに向けた投資戦略の実行」等の施策を進めました。当期は、超純過酸化水素の北米新工場の建設や光学樹脂ポリマーの能力増強を進めたほか、日本ユピカ株式会社及び株式会社東邦アーステックの連結子会社化やグループ3商社の統合に向けた取り組みの進捗などにより、グループ経営の強化も進みました。

当社グループの売上高は、メタノールやポリカーボネートの市況が下落したことなどにより、減収となりました。

営業利益は、光学樹脂ポリマーや半導体パッケージ用BT材料の販売数量が増加したものの、ポリカーボネート、高純度イソフタル酸、メタノール等の市況が下落したことなどから、減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少に加え、後述するサウジアラビア合弁事業での一過性費用の計上や市況下落等で海外メタノール生産会社の持分法損益が大幅に悪化したことなどから、減益となりました。

以上の結果、売上高6,133億円（前期比356億円減（5.5%減））、営業利益342億円（前期比71億円減（17.2%減））、持分法損失12億円（前期比296億円悪化）、経常利益311億円（前期比380億円減（55.0%減））、親会社株主に帰属する当期純利益211億円（前期比338億円減（61.5%減））となりました。

なお、既に公表いたしましたとおり、当連結会計年度より、当社の持分法適用関連会社である日本・サウジアラビアメタノール株式会社のSaudi Methanol Company（以下、「AR-RAZI」）への持分比率の減少、AR-RAZI合弁事業延長対価の償却費相当額が、持分法による投資損失に反映されております。加えて、一過性費用として、AR-RAZI株式売却に伴う損失や追加の税金費用など78億円が持分法による投資損失に含まれております。

〔天然ガス系化学品〕

メタノールは、市況が前期に比べ下落したことなどから、減収減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、MMAやネオペンチルグリコールの市況が下落したことなどから、前期を下回る損益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油販売数量が増加したものの、原油価格が下落したことなどから前期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高1,571億円（前期比233億円減（13.0%減））、営業利益1億円（前期比32億円減（96.4%減））となりました。また、海外メタノール生産会社を中心とする持分法損失を49億円計上した結果、経常損失は57億円（前期比283億円悪化）となりました。

〔芳香族化学品〕

特殊芳香族化学品は、芳香族アルデヒドの販売数量が増加したものの、メタキシレンジアミンの需要が当期末にかけてやや弱含みで推移したことなどから、前期を下回る損益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度イソフタル酸やメタキシレンの販売価格が前期に比べ下落したことなどから、減収減益となりました。

発泡プラスチック事業は、需要低迷の影響や新規需要へ向けた生産体制構築に伴う固定費の増加などにより減益となりました。

以上の結果、売上高2,001億円（前期比109億円減（5.2%減））、営業利益111億円（前期比35億円減（23.9%減））、経常利益104億円（前期比34億円減（25.0%減））となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したものの、北米新工場立ち上げに伴う固定費の増加に加え、過酸化水素の採算悪化や液晶向け薬液の販売数量減少などもあり、減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、スマートフォン用カメラレンズの複眼化の進展や生産能力の増強等により光学樹脂ポリマーの販売数量が増加したものの、ポリカーボネートの市況が前期に比べ大幅に下落したことなどから、前期並みの損益となりました。

以上の結果、売上高2,003億円（前期比42億円減（2.1%減））、営業利益199億円（前期比13億円減（6.5%減））となりました。また、エンジニアリングプラスチック関連会社を中心とする持分法利益を33億円計上した結果、経常利益は223億円（前期比58億円減（20.8%減））となりました。

〔特殊機能材〕

電子材料は、前年度下期に落ち込んだ需要が回復したことに加え、第3四半期以降、スマートフォンやメモリー向けの需要も増加し、主力の半導体パッケージ用BT材料の販売数量が増加したことなどから、増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、自然災害や新型コロナウイルスの影響により国内菓子用途が減少したことなどから、前期を下回る損益となりました。

以上の結果、売上高547億円（前期比27億円増（5.3%増））、営業利益56億円（前期比17億円増（44.5%増））となりました。また、持分法利益を3億円計上した結果、経常利益は58億円（前期比13億円増（30.5%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は8億円（前期比2億円増（30.8%増））、営業利益は0億円（前期比1億円減（81.3%減））、経常利益は0億円（前期比4億円減（98.1%減））となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ323億円減少し7,717億円となりました。

流動資産は、201億円減少し3,586億円となりました。減少の要因は、受取手形及び売掛金や現金及び預金の減少などです。

固定資産は121億円減少し4,130億円となりました。減少の要因は、投資有価証券の減少などです。

負債合計は、271億円減少し2,235億円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより、248億円減少しました。固定負債は、社債の減少などにより、23億円減少しました。

純資産は、51億円減少し5,481億円となりました。減少の要因は、その他有価証券評価差額金の減少などです。

この結果、自己資本比率は63.8%になりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ103億円減少し700億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ101億円収入が増加し742億円の収入となりました。増加の要因は、売掛金の回収がすすんだことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ88億円支出が減少し339億円の支出となりました。減少の要因は、投資有価証券の売却による収入の増加などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ181億円支出が増加し495億円の支出となりました。増加の要因は、自己株式の取得による支出の増加などです。

④ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業(百万円)	63,312	10.1
芳香族化学品事業(百万円)	171,838	0.1
機能化学品事業(百万円)	177,475	△5.6
特殊機能材事業(百万円)	35,131	23.1
その他の事業(百万円)	3	—
合計(百万円)	447,760	0.4

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当連結会計年度の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値であります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
天然ガス系化学品事業(百万円)	157,158	△13.0
芳香族化学品事業(百万円)	200,174	△5.2
機能化学品事業(百万円)	200,396	△2.1
特殊機能材事業(百万円)	54,716	5.3
その他の事業(百万円)	898	30.8
合計(百万円)	613,344	△5.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

中期経営計画「MGC Advance2020」2年目にあたる当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであり、最終年度(2020年度)の目標値と大きな乖離が発生しております。

連結指標	2019年度実績	2020年度目標 ※
売上高	6,133億円	7,500億円
営業利益	342億円	650億円
経常利益	311億円	800億円
ROE(自己資本利益率)	4.3%	12%以上

※ 2019年5月13日修正値

乖離の発生には、メタノール、ポリカーボネート等の汎用化学品市況の市況の低迷など、外部環境の前提が当初計画策定時から相当変化したことが大きく影響しております。

今後も、新型コロナウイルス感染拡大による影響を含む経済状況の変化・市況の変動により経営成績が大きな影響を受けることも事実ではありますが、コロナウイルスの影響が限定的な事業もあり、残り1年弱の期間で目標に少しでも近づけるべく、挽回を図ってまいります。具体的な挽回策については、セグメント毎に後述いたします。

中長期的な課題への対処としては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおり、当社は、2020年4月1日付で社内組織の再編を行いました。新体制の下、中期経営計画の2つの基本方針、5つの施策および3か年の投融资計画2,000億円、研究開発費計画660億円を維持し、既存事業基盤強化に資する戦略投資を積極的に実行するとともに、新たな研究開発部門体制のもとグループ内外の技術・人員を最大限活用し、特に最重要課題である、外部環境の変化に左右されにくい事業ポートフォリオの構築、並びに新規事業の創出と育成を加速に向け、グループ一体となり邁進していきます。

セグメントごとの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

天然ガス系化学品事業の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2019年度実績	2020年度目標 ※1
売上高 ※2	1,637億円	2,100億円
営業利益	1億円	70億円
経常利益	△57億円	150億円

※1 2019年5月13日修正値

※2 セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

「(1)経営成績等の状況の概要 ①経営成績の状況」に記載の一過性費用の発生に加え、メタノール市況の低迷、トリニダード・トバコのメタノール新工場の稼働遅れなどにより、中期経営計画の目標値と乖離が発生しております。

今後、メタノールの製品調達価格の改善や物流・生産の効率化によるコスト削減、海外メタノール生産会社の安定運転の実現などにより、目標に近づけるべく挽回を図ってまいります。

[芳香族化学品事業]

芳香族化学品事業の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2019年度実績	2020年度目標
売上高 ※	2,011億円	2,400億円
営業利益	111億円	230億円
経常利益	104億円	220億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

需要低迷で発泡プラスチックおよび特殊芳香族化学品の販売数量が計画策定時の前提に及ばないことや、高純度イソフタル酸の市況低迷などにより、中期経営計画の目標値と乖離が発生しております。

今後、(株)JSPにおける差異化・成長戦略の推進、メタキシレンジアミン・MXナイロンの拡販などにより、目標に近づけるべく挽回を図ってまいります。

[機能化学品事業]

機能化学品事業の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2019年度実績	2020年度目標
売上高 ※	2,020億円	2,400億円
営業利益	199億円	300億円
経常利益	223億円	370億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

ポリカーボネートの市況が低迷していることなどにより、中期経営計画の目標値と乖離が発生しております。

今後、ポリカーボネートの高付加価値品比率の上昇、北米超純過酸化水素の稼働開始、半導体向け薬液の研究開発の海外シフトによる成長市場の顧客に密着した開発の強化などにより、目標に近づけるべく挽回を図ってまいります。また、堅調に推移してきた光学樹脂ポリマーについては、さらなる拡販を目指していきます。

[特殊機能材事業]

特殊機能材事業の経営成績は以下のとおりであります。

連結指標	2019年度実績	2020年度目標
売上高 ※	548億円	600億円
営業利益	56億円	60億円
経常利益	58億円	70億円

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む

脱酸素剤における、台風・水害・猛暑といった自然災害の影響、競合との価格競争、大口案件の採用遅れなどにより、目標値と乖離が発生しております。一方、電子材料は、半導体パッケージ用BT材料の販売が堅調に推移しております。

今後、電子材料において、海外製造子会社の生産能力増強等を進めBT材料のさらなる拡販を目指すとともに、脱酸素剤における価格競争力ある開発品の強化などにより、目標に近づけてまいります。

② 経営成績等に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績等に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後の経済情勢については、新型コロナウイルスの世界・日本での感染拡大による経済活動への影響とその収束に関して、先行き不透明感が極めて強い状況です。

次期の業績見通しは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、上半期中は世界経済の低迷が続くものの、下半期から回復軌道に乗る前提で算定しております。当社グループの業績への影響も懸念されますが、当期の需要が堅調であった半導体パッケージ用BT材料、光学樹脂ポリマーへの影響は限定的とみております。一方で、自動車関連、住宅・インフラ、電気・電子機器など幅広い分野で需要が減退し、それらの製品の原材料となる発泡プラスチック、エンジニアリングプラスチック、特殊芳香族化学品などの当社グループ製品への悪影響が懸念されます。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。これらの資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの借入、社債等を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

また、当連結会計年度末における有利子負債の残高は747億円、現金及び現金同等物の残高は700億円となっております。

④ 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。事業に対する投資や撤退判断等、経営の意思決定を迅速に行うため、売上規模や利益額に加え、資本効率を分析値に加えております。

⑤ 重要な会計上の見積り及び見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度における経営成績等の状況に影響を与える見積りが必要となります。当社グループは、過去の実績やその他の合理的と考えられる様々な要素に基づき、見積りを行っております。新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、「② 経営成績等に重要な影響を与える要因」に記載の前提に基づいております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。特に次の会計方針が、連結財務諸表作成における見積りの判断に重要な影響を及ぼすと考えております。

[固定資産]

当社グループの保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、適時かつ厳格な処理を実施しております。

減損の測定に至った場合に見積ることになる回収可能価額は、事業に供している資産については経済的残存使用年数における将来キャッシュ・フローもしくは正味売却価額を使用し、遊休及び休止資産については主として正味売却価額を使用しております。将来キャッシュ・フローについては、社内における管理会計の計画数値を基に見積り、正味売却価額については不動産鑑定評価額等から見積っております。また当社グループにおいては、減損リスクの管理として、新たな案件発生の可能性の把握と対応及び既に減損処理した案件についての定期的な回収可能価額の見直しを行っております。

事業損益見込の悪化、新たな遊休及び休止資産の発生、並びに正味売却価額の変更等があった場合には、回収可能価額を見積ることになり、減損損失を計上する可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 資本業務提携に関する契約

当社は、2015年2月、(株)JSPとの間で、両社の収益力の強化、新規事業の創出・育成や経営効率の改善等を図ることにより、両社のシナジーを実現し、それぞれの企業価値を向上させ、以てグループ企業価値の向上を図ることを目的として、資本業務提携に関する基本合意書を締結しております。

(2) 技術供与契約関係

契約会社名	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	対価	契約期間
三菱瓦斯化学（株） （当社）	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. (持分法適用関連会社)	2006. 12. 19	メタノールの製造に関する特許及びノウハウの非独占的实施権	一時金	2007年2月より15年
三菱瓦斯化学（株） （当社）	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. (持分法適用関連会社)	2007. 4. 12	メタノールの製造に関する特許及びノウハウの非独占的实施権	一時金	2007年4月より15年
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 (連結子会社)	2010. 7. 30	ポリカーボネート樹脂の製造に関する特許技術及び専有技術	一時金及び契約製品の売上高に対する一定の実施料	2012年4月より10年

(3) 合併事業契約関係

契約会社名	契約締結先	設立年月	内容	合併会社名
三菱瓦斯化学（株） （当社）	国際協力機構 三井化学(株) 住友化学(株) (株)クラレ 伊藤忠商事(株) 三菱ケミカル(株) 日鉄ケミカル&マテリアル(株)	1979年11月	サウジアラビア王国にてサウジ基礎産業公社（SABIC）と合併でメタノールの生産・販売を目的とする事業を営むための日本側投資法人への出資	日本・サウジアラビアメタノール(株) （持分法適用関連会社） 当社出資比率 47%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	CELANESE HOLDINGS, B. V. 三菱商事(株)	1987年 3 月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合併事業	韓国エンジニアリングプラスチックス(株) （持分法適用関連会社） 当社出資比率 40%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	HANSOL CHEMICAL CO., LTD.	1989年10月	超純過酸化水素の製造・販売に関する合併事業	三永純化（株） （連結子会社） 当社出資比率 51%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	PETROQUIMICA DE VENEZUELA, S. A. 三菱商事(株) INTERNATIONAL PETROCHEMICAL HOLDINGS LTD.	1992年 3 月	メタノールの製造・販売に関する合併事業	METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 23.75%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱ケミカル(株)	1994年 3 月	エンジニアリングプラスチックスの販売業務に関する合併事業	三菱エンジニアリングプラスチックス(株) （持分法適用関連会社） 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	TOA DOVECHEM INDUSTRIES CO., LTD.	1995年 7 月	ポリアセタール樹脂の製造・販売に関する合併事業	THAI POLYACETAL CO., LTD. （連結子会社） 当社出資比率 70%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	伊藤忠商事(株) BRUNEI NATIONAL PETROLEUM COMPANY	2006年 3 月	メタノールの製造・販売に関する合併事業	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. （持分法適用関連会社） 当社出資比率 50%
三菱瓦斯化学（株） （当社）	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	2009年 8 月	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合併事業	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司 （連結子会社） 当社出資比率 91%

5【研究開発活動】

「2021年におけるありたい姿」に向けた中期経営計画『MGC Advance2020』の2年目である2019年度（第93期）は、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を道標として、「中核事業を中心とした既存事業の収益力強化」と「新規事業の創出と育成」の実現に向けて、研究開発活動に精力的に取り組ましました。

カンパニーの各研究開発部門、コーポレートの研究開発部門である新規事業開発部及びコーポレートの支援部門である研究推進部がシナジー効果を発揮する体制で、既存事業の収益力強化と新規事業の創出を推進しました。

新規事業開発部は、ベンチャー企業との連携及び出資、公的研究機関との共同研究など、社外との連携による研究開発活動によって新規事業領域での事業創出を継続しております。また、自ら生み出した医療包材や固体電解質などの事業化を推進するとともに、オープン・イノベーションによるアレルギー診断薬などの事業化を推進致します。福島県白河市において工場生産野菜の出荷を開始し、安心・安全な野菜を社会に提供しています。

子会社の研究開発部門も含めた当社グループの研究開発スタッフは、グループ全体で約917名であり、総従業員数の約10%にあたります。また研究費の総額は19,696百万円であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究内容、研究成果、及び研究開発費は次のとおりであります。

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノール系；原料調達から誘導品まで展開する当社メタノール事業のコアとなる合成触媒開発、製造技術改善を継続しており、パイロット装置を用いて最先端技術の確立を進めております。またメタノール事業の裾野を更に広げるため、メタノール改質水素製造プロセスの市場展開、メタノール燃料電池の技術開発・市場開拓を推進しております。

有機化学品系；メチルアミンや特殊ポリオール製品群の競争力強化を図ると共に、MMA系製品では各種誘導品の増強技術確立や製造法改善、並びに独自性のある新規誘導品の開発を行っております。また、高耐熱特殊ポリエステルなどの樹脂製品、さらに高機能の熱硬化性樹脂原料となるシアネートモノマーの新規開発、市場展開を進めております。

ライフサイエンス系；これまでに蓄積した培養技術・発酵技術を活用し新規製品群を開発しています。現在、高齢化社会のニーズに即したアンチエイジング素材として期待されるピロロキノリンキノン（PQQ）や酵母栄養成分（ビタミン、アミノ酸、ミネラルなど）を豊富に含むS-アデノシルメチオニン（SAMe）含有乾燥酵母、スペルジミン（SPD）含有乾燥酵母を販売している他、さまざまな食品素材の開発を行っております。

また、抗体医薬事業ではMGCファーマ株式会社においてプロセス開発を中心とした開発受託サービスを展開するとともに、治験薬・原薬製造受託事業への参入を目的として設立した合弁会社である株式会社カルティベクスの製造工場稼働を開始し、複数の案件を受託しております。

当該事業に係る研究開発費は3,621百万円であります。

〔芳香族化学品事業〕

混合キシレンの分離・異性化によって製造する各キシレン異性体、及びその誘導品を中心とする事業展開を行っております。汎用製品群はプロセスコストダウン、品質改善による差別化を継続する一方、当社固有の特殊化学製品群は、既存装置の増産や新装置のプロセス検討などに加え、より川下分野への展開と、より確度の高い新規製品の研究開発を重点的に進めております。事業のベースとなる汎用製品群と収益率の高い特殊化学製品群をバランスよく展開することで、安定的かつ持続的成長可能な事業構造の構築を目指しております。

既存特殊化学品事業を構成する主製品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン系製品、及び芳香族アルデヒドがあります。メタキシレンジアミンは、硬化剤、イソシアネート向けが好調に推移しており、コスト改善のための技術開発を継続すると共に、増産検討が進んでおります。MXナイロン系製品では、植物由来のポリアミドが自動車・電子部品向け等の用途で販売量が拡大しています。芳香族アルデヒドは、香料や高機能樹脂添加剤向けの販売が好調で、新規芳香族アルデヒドの開発とともに増産検討を進め、事業基盤の強化に努めています。

本事業ではさらに、独自の強酸技術、酸化・還元技術と長年培った重合技術を駆使し、新規の高付加価値製品の開発を進めています。これらの高付加価値製品の一つである透明ポリイミドワニス及びフィルムは、フレキシブルディスプレイ・タッチパネル・TFT基板・光学フィルム・センサー関連等、今後の伸張が期待される用途に対して検討を幅広く実施し、高い評価を得るとともに一部事業化、デモ品への採用が進んでおります。その他にも、半導体関連材料向け原体および熱可塑性ポリイミドなどの新規案件についても事業化を急いでおります。

当該事業に係る研究開発費は5,617百万円であります。

[機能化学品事業]

無機化学品事業；過酸化水素とその誘導体については、高付加価値化のための研究開発及び生産技術改善を継続的に進めています。過酸化水素及び過酢酸では新グレードを開発し、市場開発に取り組んでいます。生産技術改善ではタイムリーに実プラントへの適用を実施しています。エレクトロニクス向けでは、当社の高い技術開発力と原材料から製品までの一貫生産チェーンを活かした最先端のハイブリッドケミカルズの開発や高純度化技術の開発を行い、半導体・液晶ディスプレイ・プリント配線分野を中心に新規薬液・プロセス開発で採用実績を広げております。また、海外各拠点での開発体制の整備・拡充や生産能力増強を継続して進めており、顧客要望への対応力強化に努めています。

合成樹脂事業；ポリカーボネート樹脂は、品質向上のための技術開発や新規光学フィルム向け素材開発を中心に、新たな複合材料の創成にも取り組んでいます。中でも機能性シート・フィルム分野では、製造技術の根幹となる精密加工技術とシート・フィルム向けの特殊材料を組み合わせ、タッチパネルや筐体加飾、熱成形用ハードコートフィルム、セキュリティカード等の特徴ある差異化グレードの開発を行っています。また、ポリアセタール樹脂については、新規用途開発や特殊グレードの開発を中心に進めています。

光学材料事業；眼鏡用レンズモノマーについては、機能向上材料や加工性改良材料など、ユーザーニーズに対応した製品開発を進めると共に、培った光学関連の知見を活かし、眼鏡用以外の新規光学材料の開発に取り組んでいます。光学樹脂ポリマーは、スマートフォン向け等の小型カメラレンズ用材料として新規グレード開発と市場投入が進展しておりますが、今後も高屈折率・低複屈折化技術をベースとした独自グレードの開発を進めてまいります。

当該事業に係る研究開発費は5,850百万円であります。

[特殊機能材事業]

電子材料分野では、反りが生じ難いことを特徴とした半導体パッケージ用材料、及び、高速通信用途に高周波特性に優れた材料の拡販と量産の準備をしています。更に、これら製品の次世代品の開発にも取り組んでいます。また、半導体チップとサブストレート基板間を埋めるアンダーフィル材の製品開発に取り組んでいます。今後も、電子材料分野に必要な材料の開発を効率良く推進します。

脱酸素剤分野では、事業基盤製品である小袋状エージレス製品にて、コスト競争力向上を目的とした製品の量産を準備しています。また、既存の脱酸素剤製法のブラッシュアップにて差異化にも取り組んでいます。

新規分野としては、電子材料事業や脱酸素剤事業の周辺材料、及び両事業の技術を他の市場に展開した製品の開発を精力的に進めています。

当該事業に係る研究開発費は4,606百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の設備投資額は以下のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
天然ガス系化学品事業	7,294百万円
芳香族化学品事業	15,022
機能化学品事業	14,677
特殊機能材事業	2,635
その他の事業	1
消去又は全社	2,759
合計	42,389

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（2020年3月31日現在）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)・ 天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業・特殊 機能材事業	地熱発電設 備、脱酸素剤 製造設備、そ の他設備	1,261	927	1,378 (213)	20	1,763	5,351	503
新潟工場 (新潟県新潟市北区)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業・機能化学 品事業	メタノール・ アンモニア誘 導品製造設備	9,213	12,596	2,632 (1,043)	224	1,888	26,555	464
水島工場 (岡山県倉敷市)	天然ガス系化 学品事業・芳 香族化学品事 業	キシレン異性 体及びその誘 導品、ポリオ ール製造設備	4,166	8,774	3,373 (557)	—	989	17,304	417
四日市工場 (三重県四日市市)	天然ガス系化 学品事業・機 能化学品事業	電子工業用薬 品、過酸化水 素、合成樹脂 製造設備	2,659	2,851	1,076 (214)	3	1,243	7,835	227
山北工場 (神奈川県足柄上郡山北 町)	機能化学品事 業	過硫酸塩類、 電子工業用薬 品製造設備	1,145	674	439 (65)	4	134	2,399	78
鹿島工場 (茨城県神栖市)	機能化学品事 業	過酸化水素、 合成樹脂製造 設備	6,205	5,942	1,420 (381)	28	664	14,261	220
浪速製造所 (大阪府大阪市大正区)	機能化学品事 業	レンゾモノマ ー製造設備	804	375	1,715 (45)	—	77	2,972	35
東京テクノパーク (東京都葛飾区)	機能化学品事 業・特殊機能 材事業	研究設備	4,690	786	860 (134)	—	965	7,302	249
平塚研究所 (神奈川県平塚市)	芳香族化学品 事業	研究設備	1,281	362	1,267 (29)	—	292	3,204	93
QOLイノベーションセン ター白河 (福島県白河市)	全社(共通)・ 特殊機能材事 業	脱酸素剤製造 設備、工場野 菜栽培設備	3,805	1,621	1,898 (318)	—	542	7,868	4

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (2020年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
MGCエレクトロ テクノ(株)	新白河工場 (福島県西白 河郡西郷村)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	3,986	1,904	2,099 (201)	—	469	8,459	209
(株)J S P	鹿沼事業所 (栃木県鹿沼 市)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	4,880	2,706	4,773 (279)	—	2,638	14,998	187
(株)J S P	関西工場 (兵庫県たつ の市)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	3,626	2,745	715 (94)	—	97	7,184	65
(株)J S P	四日市第二 工場 (三重県四日 市市)	芳香族化 学品事業	発泡プラ スチック 製造設備	1,835	523	1,472 (66)	—	14	3,846	20
(株)日本ファイ ンケム	新潟工場 (新潟県新潟 市北区)	天然ガス 系化学品 事業	化学品製 造設備	686	1,366	508 (58)	—	110	2,672	82
MGCフィルシー ト(株)	本社工場 (埼玉県所沢 市)	機能化学 品事業	ポリカー ボネート シート・ フィルム 製造設備	1,427	365	99 (22)	—	105	1,997	154
(株)東邦アース テック	本社工場 (新潟県新潟 市西区)	天然ガス 系化学品 事業	天然ガ ス、ヨウ 素の製造 設備	1,414	1,625	1,268 (108)	—	1,008	5,317	85

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (2020年3月31日現在)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
THAI POLYACETAL CO., LTD.	マブタブッ ト工場 (タイラヨン 県)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	832	6,202	687 (83)	—	108	7,830	162
三菱瓦斯化学 工程塑料(上 海)有限公司	本社工場 (中国上海 市)	機能化学 品事業	合成樹脂 製造設備	1,732	3,681	— (200)	—	254	5,668	285
三永純化(株)	本社工場 (韓国天安 市)	機能化学 品事業	電子工業 用薬品製 造設備	1,943	1,199	611 (26)	—	130	3,885	67
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.	本社工場 (米国アリゾ ナ州)	機能化学 品事業	電子工業 用薬品製 造設備	3,446	1,888	450 (113)	—	661	6,447	102
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.	本社工場 (米国ペンシ ルヴァニア 州)	芳香族化 学品事業	発泡ブラ スチック 製造設備	1,825	4,342	314 (478)	—	699	7,181	713
MGC ELECTROTECHN O (THAILAND) CO., LTD.	本社工場 (タイラヨン 県)	特殊機能 材事業	プリント 配線板用 材料製造 設備	1,887	581	560 (123)	—	196	3,225	245

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の土地、建物の中には、各事業所における福利厚生用の土地・建物が含まれております。

3. MGCエレクトロテクノ(株)及び(株)日本ファインケムの帳簿価額には、提出会社から賃借している資産を含めて表示しております。

4. 三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借をしております。

5. JSP INTERNATIONAL GROUP LTD. の帳簿価額及び従業員数は2019年12月31日現在であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法によるものといたします。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充等）は、50,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

セグメントの名称	投資予定金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
天然ガス系化学品事業	10,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
芳香族化学品事業	10,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
機能化学品事業	22,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
特殊機能材事業	4,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
その他の事業	4,000	拡充、合理化、省力化、維持更新等	自己資金及び借入金
合計	50,000		

（注）設備の新設、除却等の計画に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	492,428,000
計	492,428,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2020年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年6月25日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	225,739,199	225,739,199	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	225,739,199	225,739,199	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日 (注1)	△241,739,199	241,739,199	—	41,970	—	35,668
2017年11月15日 (注2)	△10,000,000	231,739,199	—	41,970	—	35,668
2019年5月27日 (注2)	△2,700,000	229,039,199	—	41,970	—	35,668
2020年1月31日 (注2)	△3,300,000	225,739,199	—	41,970	—	35,668

(注) 1. 当社は、2016年6月28日開催の第89回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて株式の併合（2株を1株に併合し、発行可能株式総数を984,856千株から492,428千株に変更）を実施したため、当社の発行済株式総数は241,739,199株減少し241,739,199株となっております。

2. 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	68	43	314	538	10	19,017	19,990	－
所有株式数（単元）	－	899,396	51,668	231,099	706,455	63	366,349	2,255,030	236,199
所有株式数の割合（％）	－	39.88	2.29	10.25	31.33	0.00	16.25	100.00	－

(注) 1. 自己株式17,758,765株は「個人その他」に177,587単元及び「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	15,260	7.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	9,346	4.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	8,797	4.23
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	8,795	4.23
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,026	2.42
AGC株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	4,835	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1-8-11	3,711	1.78
JP MORGAN CHASE BANK 385151 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2-15-1）	3,183	1.53
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3 -1-1	3,085	1.48
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 （常任代理人 株式会社みずほ銀行）	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG （東京都港区港南2-15-1）	2,794	1.34
計	—	64,837	31.17

（注）1. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 17,758千株

2. 当事業年度において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

報告義務発生日：2020年1月31日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	857	0.38
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	7,308	3.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,325	1.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 17,832,200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,670,800	2,076,708	同上
単元未満株式	普通株式 236,199	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	225,739,199	—	—
総株主の議決権	—	2,076,708	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式65株、山田化成㈱5株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	17,758,700	—	17,758,700	7.86
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	70,500	—	70,500	0.03
菱江ロジスティクス㈱	大阪府豊中市神州町2-81	3,000	—	3,000	0.00
計	—	17,832,200	—	17,832,200	7.89

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2019年5月13日) での決議状況 (取得期間 2019年5月13日～2019年7月29日)	2,700,000	4,000,000,000
取締役会 (2019年11月5日) での決議状況 (取得期間 2019年11月6日～2020年1月31日)	3,300,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,692,700	8,730,623,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	307,300	269,376,600
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.1	3.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.1	3.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,793	2,757,294
当期間における取得自己株式	71	97,589

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	6,000,000	7,023,423,027	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による自己株式の処分)	—	—	59	86,671
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	35,200	40,163,715	—	—
保有自己株式数	17,758,765	—	17,758,777	—

(注) 当期間における取得自己株式の処理には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しは含まれておりません。

また、当期間における保有自己株式数の算出にあたっては、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式を算入しておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるとの考えに基づき、今後の事業展開のための投融资計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融资と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、毎事業年度における剰余金の配当回数は中間配当と期末配当の2回とすること、また、内部留保の水準と株主還元の水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としています。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は取締役会となっております。

当事業年度の配当は上記方針に基づき決定し、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり35円としました。当期の中間配当金は35円でしたので、1株当たりの年間配当金額は前事業年度と同額の70円となり、連結配当性向は69.7%となります。

当事業年度中の基準日に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月5日 取締役会決議	7,384	35
2020年5月26日 取締役会決議	7,279	35

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は社会的な存在として、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応えるため、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の運用に努めるとともに、継続的な強化・充実に努めてまいります。

具体的な基本方針は以下のとおりであります。

(基本方針)

- (1) 株主の権利・平等性を確保します
- (2) 株主以外のステークホルダーと適切に協働します
- (3) 適切な情報開示と透明性を確保します
- (4) 取締役会等の責務を適切に果たします
- (5) 株主と建設的な対話を行います

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、業務執行については、執行役員制を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離しております。取締役会は経営の基本方針、法令・定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付け、業務執行機能は執行役員が担うこととしております。取締役会の構成員は、取締役会長 倉井敏磨、取締役社長 藤井政志、取締役常務執行役員 稲荷雅人、取締役常務執行役員 有吉伸久、取締役常務執行役員 大久保知彦、取締役常務執行役員 加藤賢治、取締役常務執行役員 香坂靖、取締役常務執行役員 長岡成之、社外取締役 谷川和生、社外取締役 佐藤次雄、社外取締役 広瀬晴子、社外取締役 鈴木徹、常勤社外監査役 木村高志、常勤監査役 杉田克彦、常勤監査役 水上政道、社外監査役 松山保臣です。

取締役は、経営責任の明確化のため任期を1年としております。また、当社経営に十分集中できるよう、仮に当社グループ会社以外の役員を兼務する場合にも最大3社までとすることを定めております。

会社に重要な影響を及ぼす事項については、経営方針を審議する経営会議及び具体的実行計画を審議する執行役員会で審議し、多面的な検討を経て決定しております。さらに、会社経営上の意思決定や業務執行にあたっては、必要に応じて顧問弁護士その他の専門家からのアドバイスを受けております。経営会議の構成員は、取締役会長 倉井敏磨、取締役社長 藤井政志、取締役常務執行役員 稲荷雅人、取締役常務執行役員 有吉伸久、取締役常務執行役員 大久保知彦、取締役常務執行役員 加藤賢治、取締役常務執行役員 香坂靖、取締役常務執行役員 長岡成之です。また執行役員会の構成員は、取締役会長 倉井敏磨、取締役社長 藤井政志、取締役常務執行役員 稲荷雅人、取締役常務執行役員 有吉伸久、取締役常務執行役員 大久保知彦、取締役常務執行役員 加藤賢治、取締役常務執行役員 香坂靖、取締役常務執行役員 長岡成之、執行役員 太田貴夫、執行役員 茅野義弘、執行役員 寺岡康郎、執行役員 木暮直毅、執行役員 川端嗣二、執行役員 白井一志、執行役員 北川元康、執行役員 宮本隆行、執行役員 毛戸耕、執行役員 岩井辰雄、執行役員 木浦智之、執行役員 島義和、執行役員 伊佐早禎則、執行役員 山口良三です。

また、当社では、取締役・執行役員の報酬の決定と取締役・監査役・執行役員の指名・選任における決定プロセスの透明性、客観性、妥当性を確保するため、報酬議案・役員選任議案を取締役に付議するに先立ち、取締役会長 倉井敏磨、取締役社長 藤井政志、社外取締役 谷川和生、社外取締役 佐藤次雄、社外取締役 広瀬晴子、社外取締役 鈴木徹で構成する報酬・指名委員会に諮ることとしております。

当社は、定款において、取締役の員数を15名以内とする旨、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、累積投票によらない旨を定めております。その他、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、取締役会及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、株主総会の円滑な運営のため、特別決議の定足数を総株主の議決権の3分の1以上とする旨も定めております。

③ 企業統治に関するその他の事項

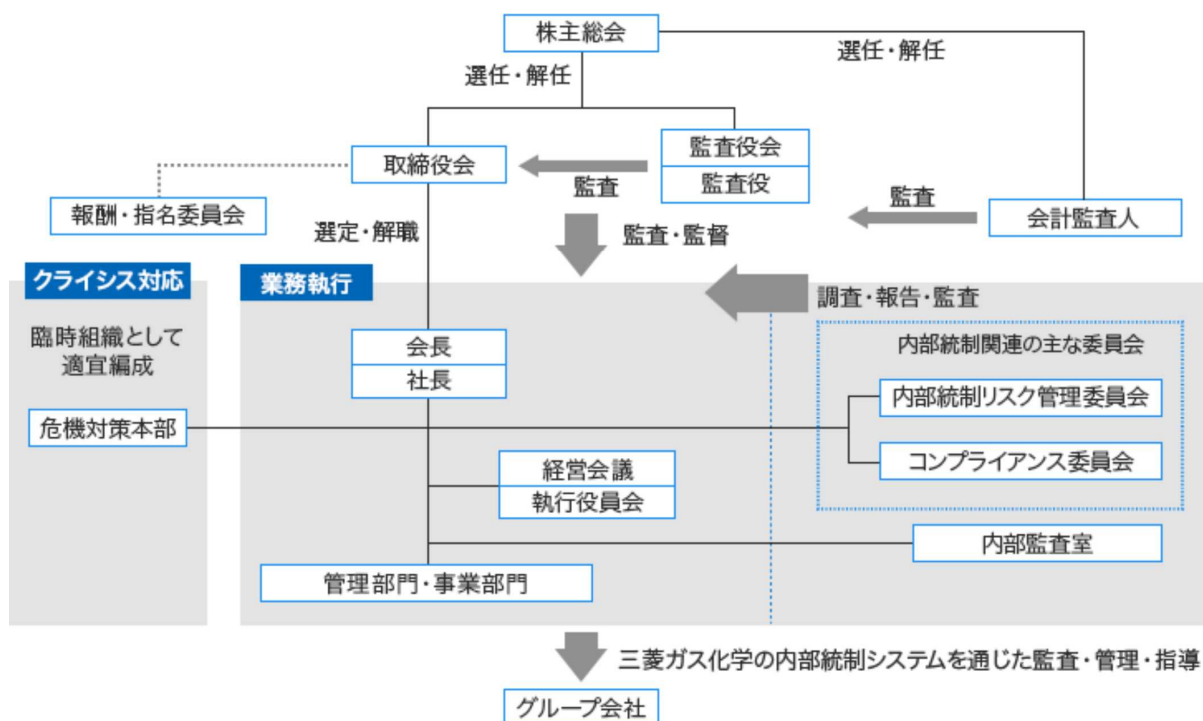
当社及び当社グループ会社の内部統制を適切に整備・運用するとともに金融商品取引法に定める内部統制報告制度について正確かつ適切に対応するため、及び、リスク管理状況を把握し、優先順位を付けてリスク低減策を講じるよう指導・監督を行うため、内部統制リスク管理担当役員を長とする内部統制リスク管理委員会を設置しております。構成員は、取締役常務執行役員 有吉伸久（委員長）、取締役常務執行役員 稲荷雅人（副委員長）、執行役員 経営企画部門経営企画部長 北川元康、執行役員 経営管理部門総務人事部長 山口良三、執行役員 研究統括部門研究推進部長 島義和、環境・生産統括部門環境安全品質保証部長 高村光喜、経営管理部門情報システム部長 瀬田和正です。

コンプライアンス違反の個別事象に対応することなどを目的として、コンプライアンス担当役員を長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社グループ会社に関するコンプライアンス違反事象の調査、是正措置・再発防止措置の策定、審議、勧告を行っております。構成員は、取締役常務執行役員 長岡成之（委員長）、取締役常務執行役員 内部監査室長 稲荷雅人（副委員長）、環境・生産統括部門環境安全品質保証部長 高村光喜、経営管理部門総務人事部長広報グループマネージャー 白橋清隆、経営管理部門総務人事部長総務グループマネージャー 田中正彦です。また、コンプライアンス違反を早期に把握し、是正を図るための内部通報窓口として、コンプライアンス相談窓口を設置しております。

事業遂行に伴うリスクについては、さまざまなリスクを上記業務執行、内部統制体制のなかで発見・評価し、適切な予防・回避・軽減・移転策を講じるとともに、重大なリスクが顕在化した場合は社内規定に沿って適宜臨時組織を編成して対応することとしております。

当社は社外取締役及び社外監査役の6氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、同法第427条第1項に基づき法令に定める額を限度とする責任限定契約を締結しております。

企業統治の体制に関する模式図は次のとおりであります。



(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	倉井 敏磨	1952年1月9日生	1975年4月 当社入社 2003年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2006年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長 2008年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2010年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 兼 同カンパニー合成樹脂事業部長 2011年10月 当社取締役 常務執行役員 機能化学品カンパニープレジデント 2012年6月 当社代表取締役 専務執行役員 社長補佐、機能化学品カンパニープレジデント 2013年6月 当社代表取締役社長 2019年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	45
代表取締役社長	藤井 政志	1959年3月10日生	1981年4月 当社入社 2010年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2012年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 2014年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長 2015年4月 当社常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント コープケミカル(株)(現、片倉コープアグリ(株)) 社外取締役 2018年4月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント 2019年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 内部監査室・環境・生産統括部 門担当	稲荷 雅人	1961年1月23日生	1985年4月 当社入社 2011年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2014年6月 当社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長 2016年4月 当社執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2016年6月 ㈱JSP 取締役 2017年4月 当社常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2017年6月 当社取締役 常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 生産技術部・環境安全品質保証部担当 2019年6月 片倉コープアグリ株式会社 社外取締役（現任） 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 内部監査室・環境・生産統括部門担当（現任）	(注) 1	12
取締役 常務執行役員 内部統制リスク管理担当、経営 管理部門担当	有吉 伸久	1961年11月26日生	1984年4月 当社入社 2012年6月 当社総務人事センター長 2016年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長 2018年4月 当社常務執行役員 財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 2018年6月 当社取締役 常務執行役員 財務経理センター・情報システム部・原料物流センター担当 2019年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、リスク管理担当、内部監査室・経営企画部・総務人事センター・広報IR部担当、東京テクノパーク所長 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、リスク管理担当、財務経理センター・情報システム部・総務人事センター・広報IR部担当、東京テクノパーク所長 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 内部統制リスク管理担当、経営管理部門担当（現任）	(注) 1	11

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 LNG事業検討プロジェクトチーム 担当、基礎化学品事業部門担当	大久保 知彦	1961年4月26日生	1985年4月 当社入社 2010年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー化 成品事業部営業グループマネージャ ー 2014年10月 当社天然ガス系化学品カンパニー化 成品事業部事業推進グループマネージャ ー 2015年4月 当社天然ガス系化学品カンパニー化 成品事業部長 2016年4月 当社執行役員 天然ガス系化学品カン パニー化成品事業部長 2019年4月 当社常務執行役員 LNG事業検討プロジ ェクトチーム担当、天然ガス系化学品 カンパニープレジデント 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検 討プロジェクトチーム担当、天然ガス 系化学品カンパニープレジデント 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 LNG事業検 討プロジェクトチーム担当、基礎化学 品事業部門担当（現任）	(注) 1	9
取締役 常務執行役員 研究統括部門担当	加藤 賢治	1962年6月2日生	1987年4月 当社入社 2013年6月 当社機能化学品カンパニー東京研究所 長 2016年4月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 鹿島工場長 2018年4月 当社執行役員 特殊機能材カンパニー 電子材料事業部長 2019年4月 当社常務執行役員 特殊機能材カンパ ニープレジデント 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 特殊機能 材カンパニープレジデント 2020年4月 当社取締役 常務執行役員 研究統括 部門担当（現任）	(注) 1	12
取締役 常務執行役員 機能化学品事業部門担当	香坂 靖	1961年2月13日生	1985年4月 当社入社 2012年6月 当社機能化学品カンパニー無機化学品 事業部長 2014年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー 無機化学品事業部長 2016年4月 三菱エンジニアリングプラスチックス (株) 常務執行役員 2016年6月 三菱エンジニアリングプラスチッ クス(株) 代表取締役社長 2020年4月 当社常務執行役員 機能化学品事業部 門担当 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 機能化学 品事業部門担当（現任）	(注) 1	2
取締役 常務執行役員 コンプライアンス担当、経営企 画部門担当	長岡 成之	1962年11月20日生	1985年4月 当社入社 2011年6月 当社天然ガス系化学品カンパニー管理 部長 2016年4月 当社経営企画部長 2016年6月 (株)JSP 監査役（現任） 2017年4月 当社執行役員 経営企画部長 2019年6月 当社常務執行役員 経営企画部・原料 物流センター担当 2020年4月 当社常務執行役員 コンプライアンス 担当、経営企画部門担当 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 コンプラ イアンス担当、経営企画部門担当 （現任）	(注) 1	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	谷川 和生	1949年9月8日生	1972年4月 東京芝浦電気(株) 入社 2004年6月 同社 執行役常務 2007年6月 同社 取締役 執行役上席常務 2008年6月 同社 取締役 執行役専務 2011年6月 同社 顧問 東芝機械(株) 社外監査役 2012年5月 一般社団法人企業研究会 評議委員会 議長 日本人材マネジメント協会 会長 2015年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	5
取締役	佐藤 次雄	1951年2月20日生	1975年4月 東北大学工学部応用化学科 助手 1989年2月 同大学工学部分子化学工学科 助教授 1994年4月 同大学反応化学研究所 教授 2001年4月 同大学多元物質科学研究所 教授 2010年4月 同大学多元物質科学研究所 副所長 2013年4月 同大学多元物質科学研究所 新機能無 機物質探索研究センター長 2013年8月 公益財団法人日本化学研究会 理事 2016年4月 東北大学 名誉教授 (現任) 2017年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	0
取締役	広瀬 晴子	1945年9月23日生	1968年12月 人事院採用 1992年1月 国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 本部 (パリ) 人事局長 2002年9月 国際連合工業開発機関 (UNIDO) 本部 (ウィーン) 事務局次長 兼 地域事 業局長 2006年11月 外務省 駐モロッコ王国特命全権大使 2013年4月 東京工業大学大学院グローバルリーダ ー教育院 特任教授 2014年5月 日本モロッコ協会 会長 (現任) 2016年6月 エスビー食品(株) 社外取締役 (現任) 2017年4月 お茶の水女子大学 理事 2018年3月 日機装(株) 社外取締役 (現任) 2020年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	0
取締役	鈴木 徹	1955年7月14日生	1979年4月 三井物産(株) 入社 2011年4月 同社 執行役員 機能化学品本部長 2014年4月 同社 執行役員、ベトナム三井物産(有) 社長 2015年4月 同社 常務執行役員、ベトナム三井物 産(有) 社長 2015年6月 同社 常務執行役員 南西アジア総代表 兼 インド三井物産(株) 社長 2017年6月 三井製糖(株) 社外監査役 (現任) 2018年12月 ニュートリー(株) 監査役 (現任) 2020年6月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1	0
常勤監査役	木村 高志	1954年9月1日生	1977年4月 (株)三菱銀行 入行 2004年6月 (株)東京三菱銀行 執行役員 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ 執行役員 2005年10月 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 執行役員 2006年1月 (株)三菱東京UFJ銀行 執行役員 2007年5月 同行 常務執行役員 2009年10月 三菱総研DCS(株) 代表取締役社長 2014年6月 当社社外監査役 (現任)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	杉田 克彦	1954年6月25日生	1977年4月 当社入社 2006年6月 当社経営企画部経営計画グループマネージャー 2007年6月 当社執行役員 財務経理センター長 2012年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当 2014年6月 当社取締役 常務執行役員 リスク管理担当、財務経理センター・総務人事センター・原料物流センター担当 2015年4月 当社取締役 専務執行役員 コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・財務経理センター担当 2015年6月 当社代表取締役 専務執行役員 内部統制推進委員会委員長、コンプライアンス担当、内部監査室・財務経理センター担当 2016年4月 当社取締役 2016年6月 当社監査役（現任）	(注) 2	16
常勤監査役	水上 政道	1958年9月11日生	1983年4月 当社入社 2012年6月 当社機能化学品カンパニー山北工場長 2013年6月 当社執行役員 機能化学品カンパニー山北工場長 2013年12月 当社執行役員 機能化学品カンパニー鹿島工場長 2016年4月 当社常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 2016年6月 当社取締役 常務執行役員 未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当 2017年1月 当社取締役 常務執行役員 研究推進部・新規事業開発部担当 2019年4月 当社代表取締役 専務執行役員 研究推進部・新規事業開発部・事業戦略室担当、QOLイノベーションセンター白河所長 2019年6月 当社代表取締役 専務執行役員 内部統制推進委員会委員長、内部監査室・研究推進部・新規事業開発部・事業戦略室担当、QOLイノベーションセンター白河所長 2020年4月 当社取締役 2020年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	松山 保臣	1956年11月14日生	1979年4月 日本生命保険(相) 入社 2006年7月 同社 取締役 2007年1月 同社 取締役執行役員 2007年7月 同社 執行役員 2009年3月 同社 常務執行役員 2009年7月 同社 取締役 常務執行役員 2011年4月 同社 取締役 専務執行役員 2013年3月 同社 取締役 2013年4月 ㈱星和ビジネスリンク 顧問 2013年6月 ㈱星和ビジネスリンク 代表取締役社長 当社社外監査役 (現任) 2016年6月 京成電鉄㈱ 社外監査役 (現任) 2017年6月 ニッセイ情報テクノロジー㈱ 代表取締役会長 2019年6月 公益財団法人ニッセイ文化振興財団 代表理事 (現任) 公益財団法人東京オペラシティ文化財団 代表理事 (現任)	(注) 3	2
計					174

- (注) 1. 2020年6月25日から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 2020年6月25日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 2019年6月25日から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2020年6月25日から、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 取締役 稲荷雅人氏は、2020年6月26日に片倉コープアグリ㈱の社外取締役を退任の予定であります。
6. 取締役 長岡成之氏は、2020年6月26日に㈱JSPの監査役を退任の予定であります。
7. 取締役 広瀬晴子氏の戸籍上の氏名は牧野内晴子ですが、職務上使用している氏名で表記しております。
8. 取締役 谷川和生、佐藤次雄、広瀬晴子、鈴木徹の4氏は、社外取締役であります。
9. 常勤監査役 木村高志及び監査役 松山保臣の両氏は、社外監査役であります。
10. 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠社外監査役1名を選任しております。補欠社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
神崎 浩昭	1962年11月2日生	1991年4月 第一東京弁護士会登録・杉本法律事務所所属 1992年4月 第一東京弁護士会 人権擁護委員会 委員 (現任) 1997年4月 一番町総合法律事務所 所属 2004年6月 オリファサービス債権回収株式会社 取締役 2010年4月 中央選挙管理会 委員 2010年5月 弁護士法人一番町総合法律事務所 代表弁護士 (現任) 2010年6月 防衛省契約制度研究会 委員 (現任) 2010年7月 オリファサービス債権回収株式会社 取締役 2012年4月 第一東京弁護士会 副会長 2013年4月 第一東京弁護士会 弁護士推薦委員会 委員 日本弁護士連合会 財務委員会 委員 中央選挙管理会 委員長 第一東京弁護士会 財務委員会 委員 (現任)	—

11. 当社では機能・責任の明確化によるガバナンスの強化と経営執行体制の充実を図るため執行役員制を導入しております。執行役員は取締役との兼務8名を含め22名で構成されており、2020年6月25日現在の取締役兼務執行役員を除く執行役員は、次のとおりであります。

役職名	氏名	役職名	氏名
執行役員 基礎化学品事業部門ライフサイエンス部長 MITSUBISHI GAS CHEMICAL EUROPE GmbH 社長	太田 貴夫	執行役員 基礎化学品事業部門化成成品事業部長	宮本 隆行
執行役員 研究統括部門新規事業開発部長	茅野 義弘	執行役員 基礎化学品事業部門水島工場長	毛戸 耕
執行役員 機能化学品事業部門合成樹脂事業部長	寺岡 康郎	執行役員 機能化学品事業部門四日市工場長	岩井 辰雄
執行役員 機能化学品事業部門鹿島工場長	木暮 直毅	執行役員 経営管理部門財務経理部長	木浦 智之
執行役員 環境・生産統括部門生産技術部長	川端 嗣二	執行役員 研究統括部門研究推進部長	島 義和
執行役員 研究統括部門副担当	白井 一志	執行役員 経営企画部門経営企画部副部長	伊佐早禎則
執行役員 経営企画部門経営企画部長	北川 元康	執行役員 経営管理部門総務人事部長	山口 良三

② 社外役員の状況

当社は、社外役員（社外取締役及び社外監査役）の公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、その選任にあたっては独立性に留意し、東京証券取引所所定の独立性に関する判断基準に則した、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任することとしております。

当社では、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

なお、当社では、次の事項のいずれにも当てはまらない場合に、独立役員の資格を充たすものと判断しております。

1. 本人が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去において、当社グループ（（注）1）の業務執行者（（注）2）である。
- 2) 現在又は過去5年以内において、当社の大株主（（注）3）又はその業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先（（注）4）の業務執行者である
- 4) 現在、当社グループとの間で社外役員の相互就任の関係にある法人等団体からの派遣である。
- 5) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 6) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬（（注）5）を得ている。

2. 近親者（（注）6）が次のいずれかに当てはまる。

- 1) 現在又は過去5年以内において、当社グループの重要な業務執行者（（注）7）である。
- 2) 現在、当社の大株主又はその重要な業務執行者である。
- 3) 現在又は過去5年以内において、主要な取引先の業務執行者である
- 4) 現在又は過去5年以内において、当社の法定監査を行う監査法人に所属している。
- 5) 現在又は過去3年以内において、当社グループに法定監査以外のコンサルティング業務を提供して高額の報酬を得ている。

3. その他当社グループとの間に重要な利害関係があり、独立役員としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有している。

（注）1 当社グループ：当社及び当社の関係会社をいいます。

（注）2 業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員、又は使用人をいいます。

（注）3 大株主：発行済株式総数の10%以上を直接又は間接に保有する株主をいいます。

（注）4 主要な取引先：過去3年継続して連結売上高の2%以上を占める取引先をいいます。

ここでの「連結売上高」は、当社グループが売り手の場合は当社の連結売上高、買い手の場合は相手方の連結売上高を参照します。

（注）5 高額の報酬：個人の場合は年間1,000万円以上、法人等団体の場合は連結売上高又は総収入金額の2%を超える報酬をいいます。

（注）6 近親者：配偶者、二親等内の親族又は生計を一にする利害関係者をいいます。

（注）7 重要な業務執行者：業務執行取締役、執行役員その他の、業務を執行する役員をいいます。

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 谷川和生氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2011年6月まで株式会社東芝の業務執行者でしたが、退任後すでに9年以上が経過しております。当社は同社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2020年3月期連結売上高の1%未満です。また、同氏は、2015年5月まで当社の取引先である一般社団法人企業研究会に在籍しておりましたが、退任後すでに5年以上が経過しております。当社は同社との間に講習会参加等の取引関係がありますが、その額は2020年3月期で3百万円と僅少です。

社外取締役 佐藤次雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が名誉教授を務めている東北大学との間に共同研究対価支払等の取引関係がありますが、その額は2020年3月期で6百万円と僅少です。

社外取締役 広瀬晴子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。当社は同氏が社外取締役を務めているエスピー食品株式会社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2020年3月期で当社連結売上高の1%未満です。また、当社は同氏が社外取締役を務めている日機装株式会社との間に機器の購入等の取引関係がありますが、その額は2020年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外取締役 鈴木徹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は、2017年6月まで当社の取引先である三井物産株式会社の業務執行者でしたが、退任後すでに2年以上が経過しております。当社は同社との間に製品の販売等の取引関係がありますが、その額は2020年3月期で当社連結売上高の1%未満です。また、当社は同社との間に原材料の購入等の取引関係がありますが、その額は2020年3月期で同社連結売上高の1%未満です。

社外監査役 木村高志氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2009年9月まで株式会社三菱東京UFJ銀行（現 株式会社三菱UFJ銀行）の業務執行者でしたが、退任後すでに10年以上が経過しております。当社は同行との間に資金借入等の取引関係がありますが、同行からの借入額は、2020年3月末で連結総資産の2.1%未満です。また、同行は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の1.2%です。

社外監査役 松山保臣氏と当社との間に特別の利害関係はありません。同氏は2013年7月まで日本生命保険相互会社の業務執行者でしたが、退任後すでに6年以上が経過しております。当社は同社との間に資金借入等の取引関係がありますが、同社からの借入額は、2020年3月末で連結総資産の0.8%未満です。また、同社は当社の株式を保有しておりますが、その比率は発行済株式総数の3.9%です。

以上より、当社の社外役員6氏は、当社と特別の利害関係が無く、独立した立場から公正かつ客観的に職務を遂行できるものと考えており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 谷川和生氏は、グローバルに事業展開を行う会社等における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外取締役 佐藤次雄氏は、無機材料化学をはじめとした幅広い化学の分野で高度な専門知識を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂いていることから、今後も当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。同氏は、当社の社外取締役となった以外、過去に会社の経営に直接関与した経験はありませんが、大学研究機関の要職を歴任しており、社外取締役としての職務を引き続き適切に遂行できるものと考えております。

社外取締役 広瀬晴子氏は、長年にわたる豊富な国際経験と見識を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂けるものと考えております。同氏は、過去に社外取締役となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、国際機関等の要職を歴任しており、当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外取締役 鈴木徹氏は、グローバルに事業展開を行う会社における長年の国際経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有しており、当社の経営に対し適切な監督と助言を頂けるものと考えておりますことから、当社の意思決定の妥当性・適正性の確保に十分な役割を果たせるものと考えております。

社外監査役 木村高志、松山保臣の両氏は、金融機関等における長年の経験と経営者としての経営全般にわたる見識と経験を有するとともに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役の職務の執行の適法性、適正性の確保の観点から、社外監査役として適任であると考えております。

当社では、当社と特別な利害関係を持たない社外監査役2名の重要な意思決定過程への参画及び監査の実施を通じて客観的かつ中立的な経営監視機能が果たされていると考えており、これに加え、社外の観点から当社の経営に対して適切な監督と助言を得ることにより株主に対する経営の透明性と公平性をさらに向上させることを目的に、社外取締役4名を選任しております。経営の透明性と公平性を確保する上で、以上の現体制が、現時点で当社にふさわしいものと考えております。

また、各社外役員の当社株式保有状況は、「① 役員一覧」に記載のとおりであります。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外役員は取締役会に出席し、内部統制整備・運用に係る基本方針及び計画、内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けます。当社では、取締役会開催に先立ち、議案に対する理解を深めていただくため、非常勤の社外役員に対して配付資料に基づき事前説明を行っております。また、取締役会以外に、定期的に開催される取締役と監査役との意見交換会についても、全社外役員が出席しております。また、会計監査人より会計監査報告の説明を受けることで情報の相互連携を図っております。

以上に加え、情報共有等のため、社外役員のための意見交換会を定期的実施しております。

その他、新任の社外役員に対しては、各部門による事業及び業務に関する説明や事業所視察等の機会を提供しております。

社外監査役のうち1名は常勤として職務を遂行しております。

常勤の社外取締役の活動状況は「（３）監査の状況 ①監査役監査の状況 ２. 監査役及び監査役会の活動状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

1. 組織・人員・手続き

監査役会は4名（常勤監査役3名）で構成され、うち2名が社外監査役であります。

常勤社外監査役 木村高志氏は長年にわたり金融機関に従事し、また、経営者として企業経営に携わるなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役 杉田克彦氏は長年にわたり当社財務部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

常勤監査役 河邦雄氏も長年にわたり当社財務部門に従事し、財務経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 松山保臣氏は、長年にわたり金融機関に従事し、経理部門担当役員として経営に参画するなど経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査役の指示に基づき職務に従事する専任のスタッフ1名を配置するとともに、独自の外部専門家の起用を求めた場合、会社がその費用を負担しております。

監査役会では、監査の方針、職務の分担等を定め、監査計画を策定の上、当社監査役監査基準に準拠し、監査役の職務を遂行しております。

2. 監査役及び監査役会の活動状況

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。また、各監査役の監査結果等の共有を図ることで監査意見の形成に努めております。

常勤監査役3名は、取締役会のほか執行役員会等の重要な会議への出席、各部門の監査、子会社の調査、重要な書類の閲覧等を行い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

また、取締役と定期的に意見を交換するほか、取締役及び使用人から、定期的又は重要な事項については速やかに業務執行状況等の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しております。

さらに、会計監査人や内部監査室との連携や内部統制リスク管理委員会、コンプライアンス委員会への出席等により監査の実効性の向上に努めています。

非常勤監査役1名は、監査役会で定めた監査方針に従い監査に関する重要事項の協議、意見交換を行うなどの役割を果たしております。

当事業年度において、監査役会を14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下の通りです。

役職名	氏名	出席状況
常勤監査役（社外）	木村 高志	14回／14回
常勤監査役	杉田 克彦	14回／14回
常勤監査役	河 邦雄	14回／14回
監査役（社外）	松山 保臣	13回／14回

② 内部監査の状況等

1. 組織、人員及び手続き

内部統制の充実と経営管理の効率向上を図るため内部監査室が、当社及び当社グループ会社の業務が適正に執行されているかどうかについて年度計画に基づき内部監査を実施するとともに、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性評価及び報告を行っております。

内部監査室の要員数は2020年3月31日現在、内部監査担当者9名（専任3、兼務6）、内部統制報告制度担当者6名の計15名です。

2. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

1) 内部監査と監査役監査との連携状況

内部監査室は、監査役による効率的な監査の遂行に資するよう内部監査報告書の写しを都度監査役に送付するほか、四半期ごとに常勤監査役への報告会を実施し、監査役及び内部監査室相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しています。また監査役は、財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する内部監査室の監査結果を聴取するとともに、今後の対応についての意見交換を行い、財務報告の信頼性向上に努めております。

2) 内部監査と会計監査との連携状況

内部監査室は、会計監査人との定期的な打合せに加え、必要に応じて随時に意見交換を実施しています。

3) 監査役監査と会計監査の連携状況

監査役は、会計監査人より期初に監査計画の説明を受けるとともに、工場・グループ会社等の会計監査に立ち合い、会計処理や内部統制に係る意見を直接聴取しており、さらに四半期決算処理や内部統制に係る課題について年4回定期的に意見交換をしております。

3. 内部監査室、監査役及び会計監査人と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役、会計監査人は互いに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。また会計監査人も、財務経理部を通じてその他の関係部署と必要に応じて意見交換等を実施しています。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東陽監査法人

b. 継続監査期間

61年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

c. 業務を執行した公認会計士

小林 弥

井澤 浩昭

川久保 孝之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他5名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

・監査法人の選定方針

当社監査役会は、会計監査人の評価及び選定基準を定め、事業年度毎に監査役会で審議の上、決定する方針としております。

具体的には、会計監査人の監査活動の適切性・妥当性、品質管理体制、独立性、監査計画・監査報酬の妥当性、経営執行部門からの意見などを総合的に判断しております。

・解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合は、当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と判断した場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任する方針です。

また、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、株主総会に提案する会計監査人の解任又は不再任とする議案内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、上記会計監査人の評価及び選定基準に基づき、慎重に検討を行った結果、現監査法人の再任を決定しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	0	69	0
連結子会社	3	2	3	2
計	67	2	72	2

前連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

当連結会計年度の当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、合意された手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	8	6	13	8
計	8	6	13	8

前連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

当連結会計年度の連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、有限責任監査法人トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬55百万円を支払っております。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、有限責任監査法人トーマツに対して、監査証明業務に基づく報酬67百万円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

提出会社の会計監査人に対する監査証明業務に基づく報酬は、当社の規模や事業形態等を勘案した監査の項目並びに日数、監査業務の効率性等を勘案し、会計監査人との協議を踏まえ、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が監査報酬に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、品質管理体制、職務執行状況、監査報酬の見積もり等を確認した結果、上記提出会社の当年度監査証明業務に基づく報酬金額に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬

当社の社外取締役を除く取締役に対する報酬は、年額報酬及び譲渡制限付株式報酬で構成しております。

年額報酬はその役位・職責に応じた固定の基本報酬に会社業績の各種指標を考慮した業績報酬から構成されます。年額報酬の一部は、積立型退任時報酬として年度ごとに積み立て、役員退任時に支給しますが、本人の業績その他の理由により減額措置を講じる場合があります。業績報酬は経常利益等を指標とし、その期初予想額に対する実績額等を基礎に決定しており、会社業績に対するインセンティブとすることを目的に当指標を選択しております。業績連動報酬に係る指標の目標となる期初予想額は2019年5月13日に開示した決算短信に記載のとおりであり、実績額は本書に記載のとおりです

譲渡制限付株式報酬は、取締役に対してその役位・職責に応じた数量の自社株式を付与するための報酬を支給するもので、譲渡制限を付して一定期間保有させることにより、株主と価値を共有し、企業価値の持続的成長を図るインセンティブを与えることを目的として、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において導入された制度であります。

その他、これらの報酬に加えて、株主総会の決議を経て相当と思われる金額を賞与として支給することがある旨定めております。

なお、業務執行から独立した立場にある社外取締役に対しては、固定の基本報酬のみを支給いたします。

以上の方針につきましては、取締役会長、取締役社長及び社外取締役で構成する報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定しております。

また、これら報酬につきましては、2018年6月26日開催の第91回定時株主総会において、任期ごとの積立型退任時報酬を合わせた年額報酬額を年額6億円以内とし（うち社外取締役分は5,000万円以内とし積立型退任時報酬は支給対象外。）、また譲渡制限付株式は社外取締役を除く取締役を対象とし、株式付与のために支給する報酬は年額1億円以内とすることを決議しております。（なお、当社定款では取締役の員数を15名以内としております。）

年間の取締役報酬総額は、会社業績、世間水準、従業員給与の動向等を総合的に検討し、報酬・指名委員会に諮った後、取締役会で決定いたします。また、報酬の配分につきましては報酬・指名委員会に諮った後、取締役会が取締役社長に一任しております。

当事業年度に係る取締役の報酬につきましても、報酬・指名委員会に諮られ、その算定方法についての議論及び個別の役員報酬案に対する審議を経た後、取締役会が取締役社長に一任のうえ、配分を決定しました。

監査役の報酬

監査役の報酬は、株主総会の定める額の範囲内において、監査役の協議にて決定しており、基本報酬のみで構成されております。

当該報酬につきましては、2007年6月28日開催の第80回定時株主総会において、監査役の報酬額を月額1,000万円以内とすることを決議しております。（なお、当社定款では監査役の員数を5名以内としております。）

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	積立型退任時報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	489	373	80	35	13
監査役 (社外監査役を除く)	52	52	—	—	2
社外役員	55	55	—	—	4
計	597	481	80	35	19

- (注) 1. 上記の取締役に係る積立型退任時報酬の額には、積立型退任時報酬に係る引当金の当事業年度繰入額を記載しております。
2. 上記の取締役に係る譲渡制限付株式報酬の額には、譲渡制限付株式報酬に係る費用の当事業年度計上額を記載しております。

③提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

開示対象を連結報酬等の総額が1億円以上である者としておりますが、該当する者が存在しないため記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的を「専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合」と定義し区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値向上のため、当社グループの事業運営に資すると判断された上場株式を保有しております。これらの上場株式については、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を毎年取締役会で個別銘柄ごとに検証し、適正な保有水準を超えていると判断された株式については適宜売却することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	57	3,359
非上場株式以外の株式	57	27,812

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	107	主に新規事業開発関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたため
非上場株式以外の株式	2	0	主に特殊機能材事業関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	11	4,687

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
A G C (株)	1, 015, 000	1, 015, 000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2, 783	3, 938		
日東紡績(株)	500, 400	500, 400	・同社株式は、主に特殊機能材事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	2, 071	985		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4, 194, 600	5, 736, 634	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1, 837	3, 252		
三菱商事(株)	708, 000	708, 000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1, 714	2, 235		
関西ペイント(株)	787, 000	787, 000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び芳香族化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1, 699	1, 668		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三菱電機(株)	1,211,000	1,211,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,541	1,689		
愛敬油化(株)	2,570,400	2,570,400	・同社株式は、主に芳香族化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	1,318	2,340		
アイカ工業(株)	400,000	601,000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	1,209	2,257		
三菱マテリアル(株)	529,000	529,000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,131	1,558		
日本ペイントホールディングス(株)	178,000	178,000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び芳香族化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	926	767		
岩谷産業(株)	249,800	249,800	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	878	902		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグル ープ	2,647,000	2,647,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	841	1,151		
三菱倉庫(株)	363,500	363,500	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	797	1,059		
(株)三菱ケミカルホー ルディングス	1,070,500	1,070,500	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	700	869		
(株)第四北越フィナン シャルグループ	311,200	311,200	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	659	1,026		
(株)J-オイルミルズ	134,900	134,900	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	537	546		
三菱地所(株)	318,000	318,000	・同社株式は、主に不動産関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	520	629		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日産化学(株)	127,700	127,700	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	489	670		
(株)ニコン	464,000	464,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	463	747		
三菱重工業(株)	150,000	150,000	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	437	686		
(株)有沢製作所	505,860	505,860	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び特殊機能材事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	399	411		
SOMPOホールディングス(株)	118,825	169,750	・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	393	687		
石油資源開発(株)	197,752	197,752	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	373	456		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
群栄化学工業(株)	148,500	148,500	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	345	389		
東京海上ホールディングス(株)	66,200	166,200	・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	329	889		
(株)三菱総合研究所	99,800	99,800	・同社株式は、主に情報・教育関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	321	336		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,519,830	1,519,830	・同社株式は、主に資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	305	446		
片倉コープアグリ(株)	272,580	272,580	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	281	319		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
明和産業(株)	537,000	537,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	267	236		
(株)南都銀行	127,900	127,900	・同社株式は、主に資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	258	272		
王子ホールディングス(株)	476,000	476,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	239	322		
大塚ホールディングス(株)	50,000	200,000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	188	919		
オカモト(株)	44,000	44,000	・同社株式は、主に芳香族化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	152	255		
(株)百五銀行	529,000	529,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	147	195		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	44,402	44,402	・同社株式は、主に資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	140	184		
(株)中国銀行	134,800	134,800	・同社株式は、主に資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	116	145		
保土谷化学工業(株)	35,400	35,400	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	106	117		
日本曹達(株)	40,400	40,400	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	104	116		
菱電商事(株)	73,500	73,500	・同社株式は、主に特殊機能材事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	97	110		
(株)八十二銀行	270,000	270,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	95	125		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本郵船(株)	60,300	60,300	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	81	100		
大王製紙(株)	48,000	48,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	68	62		
東洋紡(株)	52,000	52,000	・同社株式は、主に芳香族化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	60	79		
大日本塗料(株)	68,400	68,400	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	55	75		
飯野海運(株)	175,100	175,100	・同社株式は、主に物流面において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	52	67		
三菱化工機(株)	29,200	29,200	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	46	44		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)なとり	24,000	24,000	・同社株式は、主に特殊機能材事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	39	40		
三菱製紙(株)	105,000	353,300	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	36	192		
北越コーポレーション(株)	84,000	84,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	32	53		
大伸化学(株)	20,000	20,000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	無
	24	26		
キリンホールディングス(株)	7,700	326,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	16	830		
(株)ダイセル	—	380,000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断されたために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	—	445		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)みずほフィナンシャルグループ	—	1,741,000	・ 同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断されたために保有しております。 ・ 定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・ 退職給付信託の運用収益確保のため、退職給付信託にて当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	—	301		
アキレス(株)	—	31,900	・ 全ての保有株式について売却が完了しております。	無
	—	62		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
キリンホールディングス(株)	735,000	735,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	1,571	1,942		
(株)有沢製作所	966,306	966,306	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び特殊機能材事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	774	766		
三菱電機(株)	500,000	500,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については、取引状況や、取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	667	711		
大塚ホールディングス(株)	150,000	—	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	634	—		
(株)ニコン	500,000	500,000	・同社株式は、主に機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	499	780		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東京海上ホールディングス(株)	100,000	—	・同社株式は、主に保険関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。 ・退職給付信託の運用収益確保のため当該株式を購入し、特定投資株式として保有する同量の当該株式を売却しました。	有
	495	—		
三菱商事(株)	200,000	200,000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	458	614		
三菱重工業(株)	150,000	150,000	・同社株式は、主に設備関連において当社グループの事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	409	689		
石油資源開発(株)	200,000	200,000	・同社株式は、主に天然ガス系化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	355	479		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,000,000	1,000,000	・同社株式は、主に当社の資金調達の安定に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	315	427		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
アイカ工業(株)	—	600,000	・全ての保有株式について売却が完了しております。	無
	—	2,214		
A G C(株)	100,000	100,000	・ 同社株式は、主に天然ガス系化学品及び機能化学品事業の事業運営に資すると判断され、退職給付信託契約に基づく議決権行使の指図のために保有しております。 ・ 定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しませんが、当社は保有株式について、取引状況や、資本コストを踏まえた収益目標に対する実際の取引等によるリターン、保有に伴うリスク、保有目的を検証して保有しております。	有
	265	388		

注1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する株式を所有しておりません。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するように努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,130	78,227
受取手形及び売掛金	※6 155,507	141,279
有価証券	23	3,514
商品及び製品	67,681	62,359
仕掛品	13,308	13,154
原材料及び貯蔵品	38,262	39,282
その他	13,965	21,975
貸倒引当金	△1,033	△1,124
流動資産合計	378,845	358,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,981	220,252
減価償却累計額	△126,351	△135,913
建物及び構築物（純額）	81,630	84,339
機械装置及び運搬具	457,159	484,798
減価償却累計額	△378,458	△403,719
機械装置及び運搬具（純額）	78,700	81,079
土地	39,826	41,109
リース資産	750	2,611
減価償却累計額	△373	△785
リース資産（純額）	377	1,825
建設仮勘定	20,522	23,113
その他	48,151	51,266
減価償却累計額	△40,716	△42,894
その他（純額）	7,435	8,371
有形固定資産合計	※2, ※3 228,492	※2, ※3 239,838
無形固定資産		
のれん	3,841	5,293
リース資産	5	0
ソフトウェア	2,187	2,251
その他	2,579	3,052
無形固定資産合計	8,614	10,597
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 177,011	※1, ※2 149,158
長期貸付金	2,831	3,153
繰延税金資産	2,510	3,482
退職給付に係る資産	1,174	974
その他	※1 5,101	※1 6,500
貸倒引当金	△543	△640
投資その他の資産合計	188,086	162,628
固定資産合計	425,193	413,063
資産合計	804,038	771,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 80,089	70,776
短期借入金	※2 58,749	※2 33,980
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払費用	20,493	18,008
リース債務	97	429
未払法人税等	3,439	5,539
賞与引当金	5,539	5,616
役員賞与引当金	2	44
環境対策引当金	129	76
損害補償損失引当金	—	60
関係会社事業損失引当金	—	200
関係会社整理損失引当金	505	—
事業撤退損失引当金	17	6
事業構造改善引当金	19	—
資産除去債務	113	0
その他	19,223	18,837
流動負債合計	188,420	163,574
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※2 26,615	※2 29,043
リース債務	290	1,260
繰延税金負債	9,521	9,200
役員退職慰労引当金	337	433
債務保証損失引当金	2,358	—
環境対策引当金	164	237
事業構造改善引当金	1,017	1,329
関係会社整理損失引当金	72	1,170
その他の引当金	218	356
退職給付に係る負債	5,247	9,333
資産除去債務	2,324	3,560
その他	4,166	4,091
固定負債合計	62,336	60,016
負債合計	250,756	223,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,298	34,234
利益剰余金	439,080	439,701
自己株式	△19,930	△21,600
株主資本合計	495,418	494,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,023	7,789
繰延ヘッジ損益	1	4
土地再評価差額金	※5 222	—
為替換算調整勘定	△6,327	△6,701
退職給付に係る調整累計額	623	△2,877
その他の包括利益累計額合計	7,542	△1,785
非支配株主持分	50,321	55,619
純資産合計	553,282	548,141
負債純資産合計	804,038	771,733

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	648,986	613,344
売上原価	※1, ※3 512,857	※1, ※3 481,950
売上総利益	136,129	131,394
販売費及び一般管理費	※2, ※3 94,742	※2, ※3 97,133
営業利益	41,386	34,260
営業外収益		
受取利息	642	565
受取配当金	2,200	2,226
受取賃貸料	1,623	1,551
持分法による投資利益	28,408	—
その他	1,819	1,390
営業外収益合計	34,694	5,733
営業外費用		
支払利息	1,018	968
出向者労務費差額負担	1,430	1,512
固定資産処分損	988	1,237
為替差損	594	1,342
賃貸費用	1,634	1,628
持分法による投資損失	—	1,282
その他	1,216	905
営業外費用合計	6,882	8,877
経常利益	69,199	31,116
特別利益		
補助金収入	—	※4 6,794
投資有価証券売却益	989	2,676
債務保証損失引当金繰入額	—	※5 1,024
段階取得に係る差益	—	※6 1,016
固定資産売却益	※7 714	※7 859
受取保険金	※8 116	※8 564
負ののれん発生益	—	492
資産除去債務戻入益	※9 650	—
特別利益合計	2,471	13,428
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※10 5,652
関係会社整理損失引当金繰入額	—	※11 1,098
投資有価証券評価損	690	939
固定資産処分損	※12 646	※12 565
減損損失	—	※13 381
事業構造改善引当金繰入額	—	※14 350
金利スワップ評価損	—	228
損害補償損失	—	217
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※15 200
段階取得に係る差損	—	※16 197
事故関連損失	—	※17 193
環境対策引当金繰入額	—	※18 177
債務保証損失引当金繰入額	※19 1,267	—
特別損失合計	2,604	10,202
税金等調整前当期純利益	69,066	34,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	8,333	8,373
法人税等調整額	753	1,482
法人税等合計	9,087	9,855
当期純利益	59,979	24,487
非支配株主に帰属する当期純利益	4,979	3,329
親会社株主に帰属する当期純利益	55,000	21,158

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	59,979	24,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,212	△5,172
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△2,232	△3,431
退職給付に係る調整額	△1,812	△3,386
持分法適用会社に対する持分相当額	2,594	1,488
その他の包括利益合計	※ △5,661	※ △10,498
包括利益	54,318	13,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,795	11,884
非支配株主に係る包括利益	3,522	2,104

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,578	399,033	△19,966	455,616
当期変動額					
剰余金の配当			△14,953		△14,953
親会社株主に帰属する当期純利益			55,000		55,000
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		53		42	95
自己株式の消却					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△333			△333
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△280	40,046	35	39,802
当期末残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,261	△0	222	△7,614	1,878	11,747	51,780	519,144
当期変動額								
剰余金の配当								△14,953
親会社株主に帰属する当期純利益								55,000
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								95
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰余金への振替								
連結範囲の変動								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△333
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,238	1	—	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	△5,664
当期変動額合計	△4,238	1	—	1,287	△1,254	△4,204	△1,459	34,138
当期末残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,298	439,080	△19,930	495,418
当期変動額					
剰余金の配当			△14,861		△14,861
親会社株主に帰属する当期純利益			21,158		21,158
自己株式の取得				△8,733	△8,733
自己株式の処分		11		40	51
自己株式の消却		△7,023		7,023	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,959	△6,959		—
連結範囲の変動			1,246		1,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10			△10
土地再評価差額金の取崩			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△63	621	△1,669	△1,111
当期末残高	41,970	34,234	439,701	△21,600	494,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,023	1	222	△6,327	623	7,542	50,321	553,282
当期変動額								
剰余金の配当								△14,861
親会社株主に帰属する当期純利益								21,158
自己株式の取得								△8,733
自己株式の処分								51
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結範囲の変動								1,246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△10
土地再評価差額金の取崩								37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△4,029
当期変動額合計	△5,233	3	△222	△374	△3,500	△9,327	5,298	△5,141
当期末残高	7,789	4	—	△6,701	△2,877	△1,785	55,619	548,141

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,066	34,343
減価償却費	27,451	29,591
固定資産処分損益 (△は益)	870	778
のれん償却額	260	380
持分法による投資損益 (△は益)	△28,408	1,282
減損損失	—	381
固定資産圧縮損	—	5,652
補助金収入	—	△6,794
資産除去債務戻入益	△650	—
受取保険金	△173	△572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137	187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△682	△48
受取利息及び受取配当金	△2,842	△2,791
支払利息	1,018	968
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,041	△2,682
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	837	762
売上債権の増減額 (△は増加)	8,059	19,048
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,750	5,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,290	△13,799
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,141	1,976
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	68	△245
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△107	△11
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△144	592
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	1,270	△2,358
その他	5,779	△3,920
小計	56,313	68,416
利息及び配当金の受取額	2,804	2,755
持分法適用会社からの配当金の受取額	12,323	10,693
利息の支払額	△1,020	△1,030
法人税等の支払額	△6,552	△7,173
保険金の受取額	173	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,042	74,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△37,409	△43,453
固定資産の売却による収入	891	1,144
投資有価証券の取得による支出	△5,039	△1,544
投資有価証券の売却による収入	648	4,702
貸付けによる支出	△493	△731
貸付金の回収による収入	445	398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 5,810
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 939	—
その他	△2,743	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,761	△33,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,599	△14,927
長期借入れによる収入	16,773	8,697
長期借入金の返済による支出	△17,893	△15,768
自己株式の取得による支出	△6	△8,733
配当金の支払額	△14,953	△14,861
非支配株主への配当金の支払額	△1,751	△1,890
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,859	△1,208
その他	△105	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,396	△49,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△1,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,925	△10,594
現金及び現金同等物の期首残高	90,304	80,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	258
現金及び現金同等物の期末残高	※1 80,379	※1 70,043

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 72社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) (株)東邦アーステック及び日本ユビカ(株)は株式の追加取得に伴い、連結の範囲に含めております。

海洋運輸(株)は木江ターミナル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、当該合併に合わせ、木江ターミナル(株)はMGCターミナル(株)に商号変更しております。

韓国特殊素材(株)はKOSPA(株)を存続会社とする合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(3) MGCエージェレス(株)他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

JSP FOAM PRODUCTS HONG KONG LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 13社

主要な会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(3) MGCエージェレス(株)他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE.LTD.他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他31社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり、決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 8～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

④ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑦ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

⑧ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑨ 損害補償損失引当金

将来発生する可能性が高い損害補償損失に対し、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は外貨建債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社等においてIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS 第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実にについて検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	131,343百万円	112,877百万円
その他(出資金)	66	69

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	3,792(3,338)百万円	3,338(3,338)百万円
建物及び構築物	1,577(946)	1,355(993)
機械装置及び運搬具	535(535)	644(644)
投資有価証券(注)	16,402(—)	17,556(—)
計	22,307(4,820)	22,896(4,977)

(前連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金の担保に供している同社株式13,750百万円等であります。

(当連結会計年度)

(注) BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の借入金の担保に供している同社株式14,395百万円等であります。

担保に係る債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	310(291)	183(183)
長期借入金	883(883)	720(720)
計	1,194(1,174)	903(903)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
Caribbean Gas Chemical Ltd.	25,991百万円	Caribbean Gas Chemical Ltd.	29,075百万円
JAPEX MONTNEY LIMITED	7,225	JAPEX MONTNEY LIMITED	—
従業員	85	従業員	64
その他 8社	1,808	その他 8社	2,306
計	35,111	計	31,446

※5 一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	2,349百万円	—百万円
支払手形	1,234	—

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
750百万円	1,200百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
輸送費	21,947百万円	22,389百万円
倉庫費・荷役費	4,015	3,817
給与	17,828	18,361
賞与・賞与引当金繰入額	5,669	5,543
退職給付費用	833	924
法定福利費・厚生費	3,880	4,001
旅費・交通費	2,969	2,685
減価償却費	5,356	5,951

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
17,360百万円	18,410百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
18,607百万円	19,696百万円

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
補助金収入 一百万円	6,794百万円

当連結会計年度の「補助金収入」は、福島県より交付されたふくしま産業復興企業立地補助金であります。

※5 債務保証損失引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債務保証損失引当金戻入額 一百万円	1,024百万円

当連結会計年度の「債務保証損失引当金戻入額」は、将来の債務保証履行額が確定したことに伴う当該引当金の戻入によるものであります。

※6 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
段階取得に係る差益 一百万円	1,016百万円
当連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、持分法適用関連会社であった(株)東邦アーステックの株式を当連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。	

※7 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産売却益 714百万円	859百万円
前連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。	
当連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。	

※8 受取保険金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取保険金 116百万円	564百万円
前連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の計画外停止に係るものであります。	
当連結会計年度の「受取保険金」は、発電設備の停止に係るものであります。	

※9 資産除去債務戻入益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資産除去債務戻入益 650百万円	一百万円
前連結会計年度の「資産除去債務戻入益」は、土地の取得に伴う資産除去債務の戻入によるものであります。	

※10 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産圧縮損 一百万円	5,652百万円
当連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。	

※11 関係会社整理損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社整理損失引当金繰入額 一百万円	1,098百万円
当連結会計年度の「関係会社整理損失引当金繰入額」は、連結子会社であるMGC Montney Holdings Ltd. の整理に伴う損失負担に備えるものであります。	

※12 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産処分損 646百万円	565百万円
前連結会計年度の「固定資産処分損」は、主として製造設備の撤去によるものであります。 当連結会計年度の「固定資産処分損」は、機械装置の撤去によるものであります。	

※13 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
減損損失 ー百万円	381百万円
当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。	

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
米国（ミシガン州）	製造設備	機械装置 他	381百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する上記の製造設備について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として381百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具182百万円、建設仮勘定86百万円、無形固定資産111百万円、その他2百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。

また、上記以外の減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※14 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額 ー百万円	350百万円
当連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、不採算事業の構造改革に伴う設備の撤去費用の追加によるものであります。	

※15 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額 ー百万円	200百万円
当連結会計年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。	

※16 段階取得に係る差損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
段階取得に係る差損	197百万円
当連結会計年度の「段階取得に係る差損」は、持分法適用関連会社であった日本ユピカ(株)の株式を当連結会計年度において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。	

※17 事故関連損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事故関連損失	193百万円
当連結会計年度の「事故関連損失」は、製造設備の事故による有形固定資産及び棚卸資産廃棄損、復旧に係る費用等であります。	

※18 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
環境対策引当金繰入額	177百万円
当連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。	

※19 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	1,267百万円
前連結会計年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先(JAPEX MONTNEY LIMITED)の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。	

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,508百万円	△4,700百万円
組替調整額	507	△2,069
税効果調整前	△6,000	△6,770
税効果額	1,787	1,597
その他有価証券評価差額金	△4,212	△5,172
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	6
組替調整額	0	△1
税効果調整前	2	4
税効果額	△0	△1
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,232	△3,431
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	△2,232	△3,431
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,120	△3,232
組替調整額	△787	△395
税効果調整前	△1,907	△3,627
税効果額	94	241
退職給付に係る調整額	△1,812	△3,386
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,594	△1,621
組替調整額	—	3,109
持分法適用会社に対する持分相当額	2,594	1,488
その他の包括利益合計	△5,661	△10,498

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	231,739,199	—	—	231,739,199
合計	231,739,199	—	—	231,739,199
自己株式				
普通株式（注）1,2	18,135,027	3,263	△38,818	18,099,472
合計	18,135,027	3,263	△38,818	18,099,472

（注）1. 普通株式の自己株式の増加3,263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少38,818株は、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少38,800株、単元未満株式の株主からの買増請求による減少18株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	7,476	35	2018年3月31日	2018年6月7日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	7,477	35	2018年9月30日	2018年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	7,477	利益剰余金	35	2019年3月31日	2019年6月6日

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	231,739,199	—	6,000,000	225,739,199
合計	231,739,199	—	6,000,000	225,739,199
自己株式				
普通株式（注）2,3	18,099,472	5,694,493	6,035,200	17,758,765
合計	18,099,472	5,694,493	6,035,200	17,758,765

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少6,000,000株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の増加5,694,493株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,692,700株、単元未満株式の買取による増加1,793株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少6,035,200株は、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少35,200株、自己株式の消却による減少6,000,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	7,477	35	2019年3月31日	2019年6月6日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	7,384	35	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	7,279	利益剰余金	35	2020年3月31日	2020年6月8日

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	91,130百万円	78,227百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△10,774	△11,698
有価証券中の取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資(譲渡性預金他)	23	3,514
現金及び現金同等物	80,379	70,043

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式取得により新たに㈱東邦アーステックを連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに株式取得価額につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示としております。なお、取得価額は、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による株式価値の算定結果を勘案し、決定しております。

株式の取得により新たに日本ユピカ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,227
固定資産	3,485
流動負債	△2,559
固定負債	△1,059
評価差額	△190
非支配株主持分	△2,991
負ののれん発生益	△492
株式の取得価額	5,419
支配獲得時までの持分法評価額	△3,947
段階取得に係る差損	197
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△4,922
取得のための支出	△3,251

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の売却により、太陽産業㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに、株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

流動資産	2,846
固定資産	501
流動負債	△2,101
固定負債	△351
株式売却益	759
株式の売却価額	1,655
現金及び現金同等物	△715
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	939

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてユーティリティー設備（機械装置）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1 年内	1,839	889
1 年超	2,273	2,188
合計	4,112	3,077

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に将来の資金繰り計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。営業債権債務の一部は、外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則としてネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(返済予定は注4参照)は、主に設備資金及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、通貨スワップ取引等であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6)「重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、売上債権管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。満期保有目的の債券は、余剰資金運用規則に従い、随時現金化可能な債券で運用しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社が市場リスク等のある取引を行う場合は、財務規程やデリバティブ管理規則等に基づき、財務担当部門が担当役員等の決裁権限者の承認を得て行っております。

外貨建営業債権債務、外貨建予定取引、及び余剰資金について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利や為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引、通貨スワップ取引などを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、財務担当部門が必要に応じ、資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2をご参照下さい)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	91,130	91,130	—
(2)受取手形及び売掛金	155,507	155,507	—
(3)有価証券及び投資有価証券	45,692	44,976	△716
資産計	292,330	291,614	△716
(1)支払手形及び買掛金	80,089	80,089	—
(2)短期借入金	58,749	58,749	—
(3)未払費用	20,493	20,493	—
(4)社債	10,000	10,058	58
(5)長期借入金	26,615	27,513	898
負債計	195,947	196,904	956
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1	(3)	(4)
デリバティブ取引合計	(17)	(22)	(4)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	78,227	78,227	—
(2)受取手形及び売掛金	141,279	141,279	—
(3)有価証券及び投資有価証券	35,972	35,972	—
資産計	255,480	255,480	—
(1)支払手形及び買掛金	70,776	70,776	—
(2)短期借入金	33,980	33,980	—
(3)未払費用	18,008	18,008	—
(4)1年内償還予定の社債	10,000	10,041	41
(5)長期借入金	29,043	29,847	803
負債計	161,809	162,654	845
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(364)	(364)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	6	4	(1)
デリバティブ取引合計	(358)	(359)	(1)

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債

市場価格に基づき算定しております。

(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	131,342	116,699

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	91,130	—	—	—
受取手形及び売掛金	155,507	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	0	0	—	—
合計	246,637	0	—	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	78,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	141,279	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債・地方債等	0	0	—	—
譲渡性預金	3,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	—	—	—	10
合計	222,507	0	—	10

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	—	—	—	—
長期借入金	15,511	4,700	7,829	3,257	2,334	8,493

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,853	9,733	4,190	3,744	2,169	9,206

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	計	0	0	0

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
	計	0	0	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	譲渡性預金	3,000	3,000	—
	計	3,000	3,000	—

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,650	18,902	19,747
	(2) その他	—	—	—
	小計	38,650	18,902	19,747
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,018	4,242	△1,223
	(2) その他	9	10	△0
	小計	3,028	4,252	△1,223
合計		41,679	23,155	18,524

非上場株式(連結貸借対照表計上額4,185百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,070	10,703	14,367
	(2) その他	—	—	—
	小計	25,070	10,703	14,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,294	9,578	△2,283
	(2) その他	578	610	△31
	小計	7,872	10,188	△2,315
合計		32,943	20,891	12,051

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,822百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	2,113	941	—
その他	—	—	—
合計	2,113	941	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,702	2,681	—
その他	—	—	—
合計	4,702	2,681	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券についての837百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券についての762百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるもののうち、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している場合には回復可能性等を検討し、減損処理が必要と認められた場合は減損処理を行っております。また、時価のないもののうち、株式発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下しているものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,668	—	△29	△29
	ユーロ	2,068	—	2	2
	タイバーツ	93	—	△0	△0
	台湾ドル	533	—	4	4
	買建				
	米ドル	529	—	△3	△3
	加ドル	986	—	△18	△18
	台湾ドル	0	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払日本円	545	—	8	8
	受取米ドル 支払タイバーツ	554	—	△7	△7
合計		19,981	—	△43	△43

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,642	—	△17	△17
	ユーロ	2,329	—	△27	△27
	タイバーツ	59	—	△0	△0
	台湾ドル	370	—	△10	△10
	人民元	882	—	△0	△0
	韓国ウォン	614	—	5	5
	買建				
	米ドル	298	—	△11	△11
	加ドル	1,396	—	△68	△68
	台湾ドル	2	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル 支払日本円	545	—	△0	△0
	受取米ドル 支払タイバーツ	547	—	△20	△20
合計		18,689	—	△150	△150

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,588	3,329	24	24
合計		4,588	3,329	24	24

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	4,430	3,846	△214	△214
合計		4,430	3,846	△214	△214

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1,519	—	△20
	買建 米ドル	買掛金	20	—	0
	売建 米ドル	予定取引	5	—	0
	買建 米ドル	予定取引	1,038	—	1
	合計		2,583	—	△18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		1,290	—	1
	人民元		65	—	△0
	買建	買掛金			
	米ドル		566	—	3
	売建	予定取引			
	米ドル		234	—	2
	買建	予定取引			
	米ドル		537	—	4
合計			2,695	—	11

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	980	360	△5
合計			980	360	△5

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	360	—	△1
合計			360	—	△1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から揭示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	41,246 百万円	41,332 百万円
勤務費用	2,145	2,105
利息費用	372	367
数理計算上の差異の発生額	△91	△43
退職給付の支払額	△2,013	△1,953
連結除外による減少	△258	—
その他	△69	△13
退職給付債務の期末残高	41,332	41,794

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	39,438 百万円	38,909 百万円
期待運用収益	496	571
数理計算上の差異の発生額	△1,214	△3,277
事業主からの拠出額	1,612	1,615
退職給付の支払額	△1,388	△1,550
その他	△35	△19
年金資産の期末残高	38,909	36,248

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,563 百万円	1,651 百万円
退職給付費用	269	294
退職給付の支払額	△118	△67
制度への拠出額	△66	△43
連結範囲の変更に伴う増減	—	984
その他	2	△4
退職給付に係る負債の期末残高	1,651	2,813

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,733 百万円	42,140 百万円
年金資産	△40,627	△38,058
	1,105	4,081
非積立型制度の退職給付債務	2,967	4,276
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	4,073	8,358
退職給付に係る資産	△1,174	△974
退職給付に係る負債	5,247	9,333
連結貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	4,073	8,358

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	2,145 百万円	2,105 百万円
利息費用	372	367
期待運用収益	△496	△571
数理計算上の差異の費用処理額	△510	△230
過去勤務費用の費用処理額	△19	△19
簡便法で計算した退職給付費用	269	294
その他	△6	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	1,754	1,938

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△19 百万円	△19 百万円
数理計算上の差異	△1,887	△3,608
合計	△1,907	△3,627

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△56 百万円	△37 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,627	1,973
合計	△1,684	1,935

(8)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	42 %	36 %
株式	32	26
現金及び預金	9	14
その他	17	24
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度513百万円、当連結会計年度521百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	6,719百万円	6,604百万円
退職給付に係る負債	5,998	6,880
投資有価証券評価損	3,207	3,293
賞与引当金	1,604	1,650
連結会社間内部利益消去	1,823	2,287
減価償却費	458	426
減損損失	2,301	1,727
資産除去債務	787	1,124
その他	4,125	3,669
繰延税金資産小計	27,026	27,662
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△6,046	△6,103
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△13,410	△13,265
評価性引当額小計 (注) 1	△19,457	△19,368
繰延税金資産合計	7,569	8,293
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,656	△4,050
退職給付信託設定益	△1,356	△1,255
税務上の積立金及び準備金	△1,917	△1,949
資産除去債務に対応する除去費用	△46	△51
海外連結子会社等の留保利益	△3,566	△3,876
その他	△2,038	△2,828
繰延税金負債合計	△14,580	△14,011
繰延税金資産 (負債) の純額	△7,011	△5,717

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	1,332	1,231	662	825	512	2,154	6,719
評価性引当額	△983	△1,228	△662	△815	△512	△1,843	△6,046
繰延税金資産	348	2	—	10	—	311	673

当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(※)	1,073	537	796	490	510	2,381	6,604
評価性引当額	△809	△537	△789	△510	△1,305	△2,151	△6,103
繰延税金資産	264	—	6	—	—	229	500

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
持分法による投資利益	△12.6	—
持分法による投資損失	—	1.1
受取配当金の連結消去に伴う影響	8.5	12.9
評価性引当額の変動	△2.5	△0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.4	△12.7
外国税関係	1.0	1.3
その他	△3.4	△4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.2	28.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株)東邦アーステック

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)東邦アーステック

事業の内容 天然ガス、ヨウ素の製造販売及び耐震補強工事

(2) 企業結合を行った主な理由

天然ガス系化学品事業の事業基盤の強化のためであります。

(3) 企業結合日

2019年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

(株)東邦アーステック

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 47.55%

企業結合日に追加取得した議決権比率 2.56%

取得後の議決権比率 50.11%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことにより、議決権の過半数を保有することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、株式取得の相手方との守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,016百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,849百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額の差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,568百万円

固定資産 4,907百万円

資産合計 11,475百万円

流動負債 1,579百万円

固定負債 1,509百万円

負債合計 3,088百万円

日本ユピカ(株)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本ユピカ(株)

事業の内容 不飽和ポリエステル樹脂の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社化し、かつ非上場化することによって、生産設備やノウハウなどの経営資源を相互に効率的に活用する取り組みを迅速かつ柔軟な意思決定体制のもとで推進するためであります。

(3) 企業結合日

2020年3月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

日本ユピカ(株)

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 46.14%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20.26%

取得後の議決権比率 66.40%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことにより、議決権の過半数を保有することとなったためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2019年4月1日から2020年3月31日までの業績は「持分法による投資損失」に計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 2,338百万円

取得原価 2,338

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 197百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 63百万円

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

492百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を上回ったため発生したものであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,227百万円
<u>固定資産</u>	<u>3,485百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>12,713百万円</u>
流動負債	2,559百万円
<u>固定負債</u>	<u>1,059百万円</u>
負債合計	3,618百万円

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,973百万円
営業利益	222百万円
経常利益	224百万円
当期純損失	85百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社が保有する天然ガス採掘施設（2.に記載のものを除く）について法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っており、当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は可採見込年数満了時（18～76年）としており、割引率は0.828%から2.385%を適用しております。

当社及び一部の連結子会社が保有する一部の固定資産にはアスベストが使用されており、アスベスト除去時に特別の処理が義務付けられております。当該義務履行に要する将来キャッシュ・フローを合理的に見積り資産除去債務を計上しております。債務履行時期は原則として本体有形固定資産の耐用年数満了時（主として8年）としており、割引率は主として1.035%を適用しております。

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	3,943百万円	2,437百万円
取得に伴う増加額	15	5
時の経過による調整額	72	42
履行による減少額	△57	△125
その他増減額（△は減少）（注）	△1,536	1,201
期末残高	2,437	3,560

（注）前連結会計年度のその他増減額（△は減少）は、当社が賃借していた土地を購入したことに伴う当該賃貸借契約の解消による減少であります。

当連結会計年度のその他増減額（△は減少）は、連結範囲の変動による増加であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社が保有する天然ガス採掘施設は、法令及び借地契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、施設の一部については採掘後、天然ガスの貯蔵事業用施設として継続して活用する計画であること、また、当社及び一部の連結子会社が保有する栈橋、パイプライン等は法令及び賃貸借契約に基づく原状回復義務を負っておりますが、修繕等を実施することで相当長期間継続して使用可能であることから、資産除去債務の履行時期についての合理的な見積りをすることが極めて困難なため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,642	15,150
期中増減額	3,507	△4,357
期末残高	15,150	10,793
期末時価	18,096	14,117

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は当社における新規賃貸(3,778百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は、QOLイノベーションセンター白河における固定資産圧縮損等(4,381百万円)に伴うものであります。

3. 期末の時価は、主として路線価等の指標に基づく金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産に関する賃貸損益	400百万円	438百万円
賃貸等不動産に関する売却損益	－百万円	－百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の4カンパニーを報告セグメントとしております。

「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、ポリオール類、機能性食品素材、原油等の製造・販売を行っております。

「芳香族化学品事業」は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、メタキシレン、高純度イソフタル酸、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチック等の製造・販売を行っております。

「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	180,554	211,123	204,634	51,986	686	—	648,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,770	593	1,099	9	127	△9,601	—
計	188,325	211,717	205,734	51,996	814	△9,601	648,986
セグメント利益 (経常利益)	22,665	13,961	28,206	4,480	480	△594	69,199
セグメント資産	204,278	211,795	238,546	72,484	30,606	46,326	804,038
その他の項目							
減価償却費	5,512	8,734	8,710	3,616	19	858	27,451
のれんの償却額	—	260	—	—	—	—	260
受取利息	81	218	265	38	0	36	642
支払利息	76	772	633	109	7	△582	1,018
持分法投資損益	19,402	7	7,875	783	340	—	28,408
持分法適用会社への 投資額	74,222	464	22,230	10,520	4,178	800	112,417
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,792	14,630	14,406	2,303	0	2,146	39,279

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△594百万円は、セグメント間取引消去95百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△689百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額46,326百万円は、セグメント間消去△39,154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産85,480百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3)減価償却費の調整額858百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額36百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△582百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額800百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,146百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

	天然ガス系 化学品事業	芳香族化学品 事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	157,158	200,174	200,396	54,716	898	—	613,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632	952	1,621	165	123	△9,495	—
計	163,790	201,127	202,017	54,881	1,021	△9,495	613,344
セグメント利益 (経常利益)	△5,711	10,470	22,329	5,846	8	△1,827	31,116
セグメント資産	194,091	204,126	235,638	75,080	34,569	28,226	771,733
その他の項目							
減価償却費	6,352	9,588	8,724	3,853	19	1,052	29,591
のれんの償却額	123	256			1		380
受取利息	59	218	236	27	9	14	565
支払利息	112	710	562	72	5	△494	968
持分法投資損益	△4,973	49	3,357	344	△60	—	△1,282
持分法適用会社への 投資額	64,623	499	20,002	10,537	—	△149	95,513
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	7,294	15,022	14,677	2,635	1	2,759	42,389

(注) 1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,827百万円は、セグメント間取引消去△165百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,661百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2) セグメント資産の調整額28,226百万円は、セグメント間消去△39,758百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産67,985百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額1,052百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 受取利息の調整額14百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5) 支払利息の調整額△494百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6) 持分法適用会社への投資額の調整額△149百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,759百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
298,538	79,518	171,965	51,086	47,876	648,986

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
167,089	35,086	22,930	3,385	228,492

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
276,706	89,653	162,630	37,196	47,157	613,344

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
172,804	35,079	26,675	5,278	239,838

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	0	381	-	-	-	-	381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	-	3,841	-	-	-	-	3,841

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	天然ガス系 化学品事業	芳香族 化学品事業	機能化学品 事業	特殊機能材 事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	1,726	3,549	-	-	17	-	5,293

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

その他の事業において、日本ユピカ㈱が子会社となったことにより、492百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 4	科目	期末残高 (百万円) (注) 4
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチック(株)	東京都港区	3,000 百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の販売 役員の兼任	合成樹脂の販売 (注) 1	38,251	売掛金	10,789
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U.S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	5,629	—	—
関連会社の子会社	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	La Brea, Union Estate Industrial Estate	261 百万U.S. ドル	メタノール及びジメチルエーテルの製造販売	所有 間接 35%	役員の兼任	債務保証 (注) 3	25,991	—	—

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

3. CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD. の借入に対し、無償で債務保証を行っております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)、METANOL DE ORIENTE, METOR, S. A. を含む、すべての持分法適用関連会社（16社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	260,013百万円
固定資産合計	196,780百万円
流動負債合計	123,252百万円
固定負債合計	69,524百万円
純資産合計	264,016百万円
売上高	367,395百万円
税引前当期純利益金額	114,530百万円
当期純利益金額	72,945百万円

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 4	科目	期末残高 (百万円) (注) 4
関連会社	三菱エンジニアリングプラスチックス(株)	東京都港区	3,000 百万円	合成樹脂の加工及び販売	所有 直接 50%	合成樹脂の 販売 役員の兼任	合成樹脂 の販売 (注) 1	31,815	売掛金	8,820
関連会社	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	ブルネイ ブライト地区	189,400 千U. S. ドル	メタノールの製造及び販売	所有 直接 50%	メタノールの 仕入 役員の兼任	担保提供 (注) 2	4,016	—	—
関連会社 の子会社	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	La Brea, Union Estate Industrial Estate	261 百万U. S. ドル	メタノール及びジメチルエーテルの製造販売	所有 間接 35%	役員の兼任	債務保証 (注) 3	29,075	—	—

(注) 1. 当社製品の販売については、市場価格を参考にして価格交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

2. BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD. の金融機関からの借入金に対し、当社が保有する同社株式を担保提供しております。この担保提供に伴う金銭の授受はありません。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

3. CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD. の借入に対し、無償で債務保証を行っております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 重要な関連会社に関する情報

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である日本・サウジアラビアメタノール(株)を含む、すべての持分法適用関連会社（15社）の要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	152,348百万円
固定資産合計	320,092百万円
流動負債合計	118,445百万円
固定負債合計	133,268百万円
純資産合計	220,698百万円
売上高	287,249百万円
税引前当期純利益金額	16,667百万円
当期純利益金額	4,168百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,354.25円	2,368.11円
1株当たり当期純利益金額	257.46円	100.50円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	55,000	21,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	55,000	21,158
期中平均株式数(株)	213,630,153	210,529,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三菱瓦斯化学㈱	第21回無担保社債	2014. 3. 5	10,000	10,000	0.572	なし	2021. 3. 5
合計		—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,292	63,339	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	15,511	5,853	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	97	429	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	29,275	32,189	0.9	2021年～2035年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	290	1,260	—	2021年～2056年
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	124,466	103,072	—	—
内部取引の消去等	△38,714	△38,359	—	—
計	85,751	64,713	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,733	4,190	3,744	11,375
リース債務	252	169	100	737

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	151,219	303,369	463,971	613,344
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	7,691	14,411	25,105	34,343
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,585	8,147	14,778	21,158
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	16.85	38.45	69.93	100.5

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	16.85	21.53	31.37	30.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,557	30,814
受取手形	615	226
売掛金	101,901	87,395
有価証券	-	3,000
商品及び製品	34,681	32,197
仕掛品	9,140	9,272
原材料及び貯蔵品	20,147	21,246
前払費用	962	1,266
短期貸付金	12,552	13,002
未収入金	3,490	9,632
その他	3,939	3,271
貸倒引当金	△617	△573
流動資産合計	233,372	210,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,055	22,880
構築物	12,602	12,686
機械及び装置	36,872	35,362
車両運搬具	57	70
工具、器具及び備品	4,072	4,486
土地	18,868	18,357
リース資産	356	281
建設仮勘定	7,577	5,618
有形固定資産合計	※2 104,461	※2 99,744
無形固定資産		
のれん	-	17
特許権	3	2
ソフトウェア	1,205	1,102
その他	23	24
無形固定資産合計	1,232	1,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 41,967	※1 31,171
関係会社株式・出資金	※1 70,980	※1 76,145
長期貸付金	4,993	5,977
長期前払費用	1,048	1,314
その他	1,533	1,443
貸倒引当金	△2,163	△1,982
投資その他の資産合計	118,360	114,068
固定資産合計	224,055	214,960
資産合計	457,427	425,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	341	273
買掛金	43,047	43,412
短期借入金	51,905	25,561
1年内償還予定の社債	-	10,000
リース債務	82	84
未払金	8,804	9,152
未払法人税等	1,220	2,394
未払費用	17,343	15,063
預り金	324	322
賞与引当金	2,980	3,020
環境対策引当金	129	76
事業撤退損失引当金	17	6
関係会社事業損失引当金	-	120
損害補償損失引当金	-	60
資産除去債務	113	-
その他	3,175	2,668
流動負債合計	129,484	112,217
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	10,010	10,009
リース債務	276	199
退職給付引当金	3,189	3,093
役員退職慰労引当金	119	108
債務保証損失引当金	2,355	-
環境対策引当金	164	237
関係会社整理損失引当金	120	-
事業構造改善引当金	1,017	1,329
資産除去債務	2,046	2,071
繰延税金負債	5,734	4,024
その他	1,710	1,465
固定負債合計	36,744	22,540
負債合計	166,229	134,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	53	-
資本剰余金合計	35,721	35,668
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	1,917	1,734
固定資産圧縮積立金	2,690	2,937
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	132,855	140,303
利益剰余金合計	220,962	228,474
自己株式	△19,930	△21,600
株主資本合計	278,724	284,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,474	6,442
評価・換算差額等合計	12,474	6,442
純資産合計	291,198	290,955
負債純資産合計	457,427	425,713

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	375,129	351,348
売上原価	309,919	290,817
売上総利益	65,209	60,531
販売費及び一般管理費	※2 42,086	※2 43,262
営業利益	23,122	17,268
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,522	15,987
その他	3,089	2,817
営業外収益合計	23,612	18,805
営業外費用		
支払利息	440	314
その他	4,965	5,693
営業外費用合計	5,405	6,008
経常利益	41,329	30,066
特別利益		
補助金収入	—	※3 5,725
投資有価証券売却益	130	2,676
債務保証損失引当金戻入額	—	※4 1,024
固定資産売却益	※5 714	※5 859
受取保険金	—	※6 564
貸倒引当金戻入額	—	※7 302
資産除去債務戻入益	※8 650	—
関係会社株式売却益	100	—
特別利益合計	1,595	11,153
特別損失		
固定資産圧縮損	—	※9 4,735
投資有価証券評価損	690	664
固定資産処分損	※10 503	※10 565
事業構造改善引当金繰入額	—	※11 350
関係会社株式評価損	—	274
損害補償損失	—	217
事故関連損失	—	※12 193
環境対策引当金繰入額	—	※13 177
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※14 120
債務保証損失引当金繰入額	※15 1,267	—
特別損失合計	2,460	7,298
税引前当期純利益	40,464	33,920
法人税、住民税及び事業税	3,724	4,309
法人税等調整額	2,048	278
法人税等合計	5,773	4,587
当期純利益	34,690	29,332

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	-	35,668	6,999	2,341	2,434	76,500	112,950	201,225
当期変動額										
剰余金の配当									△14,953	△14,953
当期純利益									34,690	34,690
固定資産圧縮積立金の積立							371		△371	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△115		115	-
探鉱積立金の積立						402			△402	-
探鉱積立金の取崩						△826			826	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			53	53						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	53	53	-	△424	256	-	19,905	19,737
当期末残高	41,970	35,668	53	35,721	6,999	1,917	2,690	76,500	132,855	220,962

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△19,966	258,898	16,357	275,255
当期変動額				
剰余金の配当		△14,953		△14,953
当期純利益		34,690		34,690
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
探鉱積立金の積立		-		-
探鉱積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	△6	△6		△6
自己株式の処分	42	95		95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△3,883	△3,883
当期変動額合計	35	19,826	△3,883	15,943
当期末残高	△19,930	278,724	12,474	291,198

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	53	35,721	6,999	1,917	2,690	76,500	132,855	220,962
当期変動額										
剰余金の配当									△14,861	△14,861
当期純利益									29,332	29,332
固定資産圧縮積立金の積立							363		△363	－
固定資産圧縮積立金の取崩							△115		115	－
探鉱積立金の積立						414			△414	－
探鉱積立金の取崩						△597			597	－
自己株式の取得										
自己株式の処分			11	11						
自己株式の消却			△7,023	△7,023						
利益剰余金から資本剰余金への振替			6,959	6,959					△6,959	△6,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△53	△53	－	△182	247	－	7,447	7,512
当期末残高	41,970	35,668	－	35,668	6,999	1,734	2,937	76,500	140,303	228,474

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△19,930	278,724	12,474	291,198
当期変動額				
剰余金の配当		△14,861		△14,861
当期純利益		29,332		29,332
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
探鉱積立金の積立		—		—
探鉱積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△8,733	△8,733		△8,733
自己株式の処分	40	51		51
自己株式の消却	7,023	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,032	△6,032
当期変動額合計	△1,669	5,789	△6,032	△242
当期末残高	△21,600	284,513	6,442	290,955

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

④ 事業撤退損失引当金

事業の撤退に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

⑧ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑨ 損害補償損失引当金

将来発生する可能性が高い損害補償損失に対し、その見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(注)1	154百万円	108百万円
関係会社株式(注)2	13,010	13,520

(前事業年度)

(注)1 投資有価証券46百万円は水島エコワークス(株)の借入金の担保に、108百万円は福島ガス発電(株)の借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に、850百万円は安比地熱(株)の借入金の担保に供しております。

(当事業年度)

(注)1 投資有価証券108百万円は福島ガス発電(株)の借入金の担保に供しております。

(注)2 関係会社株式10,467百万円はBRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.の借入金の担保に、1,693百万円は湯沢地熱(株)の借入金の担保に、1,360百万円は安比地熱(株)の借入金の担保に供しております。

※2 有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	1,051百万円	4,004百万円
構築物	468	1,002
機械及び装置	1,097	2,590
工具、器具及び備品	19	211
土地	1,016	1,527
車両運搬具	—	15
計	3,653	9,352

3 偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前事業年度 (2019年3月31日)		当事業年度 (2020年3月31日)	
CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	25,991百万円	CARIBBEAN GAS CHEMICAL LTD.	29,075百万円
JAPEX MONTNEY LIMITED	7,225	三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司	3,933
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司	5,630	湯沢地熱㈱	1,295
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	1,623	共同過酸化水素㈱	600
湯沢地熱㈱	1,072	MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.	454
共同過酸化水素㈱	600	安比地熱㈱	143
蘇州菱蘇過氧化物有限公司	393	JAPAN CANADA OIL SANDS LTD.	72
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	174	AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	56
JAPAN CANADA OIL SANDS LTD. 従業員	74	従業員	45
	65		
計	42,849	計	35,677

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	84,537百万円	76,265百万円
長期金銭債権	3,023	3,928
短期金銭債務	50,525	52,494

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	240,977百万円	225,110百万円
仕入高	125,232	98,225
営業取引以外の取引による取引高	22,334	18,092

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
輸送費	9,590百万円	9,859百万円
倉庫費・荷役費	1,217	1,304
給与	6,559	6,668
賞与及び賞与引当金繰入額	2,893	2,905
退職給付費用	430	555
法定福利費・厚生費	2,089	2,112
賃借料	1,119	1,133
減価償却費	3,273	3,389
研究用消耗品費	3,210	3,888
外注作業費	4,042	4,249
業務委託費	1,412	1,489
探鉱費	137	38

販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度55%であります。

※3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
補助金収入	一百万円	5,725百万円

当事業年度の「補助金収入」は、福島県より交付されたふくしま産業復興企業立地補助金であります。

※4 債務保証損失引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債務保証損失引当金戻入額	一百万円	1,024百万円

当事業年度の「債務保証損失引当金戻入額」は、将来の債務保証履行額が確定したことに伴う当該引当金の戻入によるものであります。

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産売却益	714百万円	859百万円

前事業年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

当事業年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

※6 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取保険金	－百万円	564百万円
当事業年度の「受取保険金」は、発電設備の停止に係るものであります。		

※7 貸倒引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
貸倒引当金戻入額	－百万円	302百万円
当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、関係会社に対する貸倒引当金の戻し入れであります。		

※8 資産除去債務戻入益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資産除去債務戻入益	650百万円	－百万円
前事業年度の「資産除去債務戻入益」は、土地の取得に伴う資産除去債務の戻入によるものであります。		

※9 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産圧縮損	－百万円	4,735百万円
当事業年度の「固定資産圧縮損」は、補助金収入に伴い取得価格から直接減額したものであります。		

※10 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産処分損	503百万円	565百万円
前事業年度の「固定資産処分損」は、製造設備の撤去によるものであります。		
当事業年度の「固定資産処分損」は、機械装置の撤去によるものであります。		

※11 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	－百万円	350百万円
当事業年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、不採算事業の構造改革に伴う設備の撤去費用の追加によるものであります。		

※12 事故関連損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
事故関連損失	－百万円	193百万円
当事業年度の「事故関連損失」は、製造設備の事故による有形固定資産及び棚卸資産廃棄損、復旧に係る費用等であります。		

※13 環境対策引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
環境対策引当金繰入額	－百万円	177百万円
当事業年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。		

※14 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	－百万円	120百万円
当事業年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。		

※15 債務保証損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
債務保証損失引当金繰入額	1,267百万円	－百万円
前事業年度の「債務保証損失引当金繰入額」は、被保証先（JAPEX MONTNEY LIMITED）の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。		

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,844	39,843	28,999
関連会社株式	222	1,430	1,207
合計	11,067	41,274	30,206

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,469	28,259	14,789
関連会社株式	—	—	—
合計	13,469	28,259	14,789

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	20,898	24,429
関連会社株式	38,948	38,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,259百万円	897百万円
退職給付引当金	5,005	5,447
貸倒引当金	851	782
投資簿価修正	1,267	1,267
減価償却費	40	51
減損損失	549	344
関係会社株式評価損	10,249	10,333
投資有価証券評価損	744	875
賞与引当金	912	924
資産除去債務	703	677
その他	2,539	1,933
繰延税金資産小計	24,123	23,536
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△910	△635
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△20,309	△20,340
評価性引当額	△21,220	△20,975
繰延税金資産合計	2,902	2,560
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△1,356	△1,255
固定資産圧縮積立金	△1,187	△1,296
その他有価証券評価差額金	△5,340	△3,352
探鉱準備金	△708	△640
資産除去債務に対応する除去費用	△12	△8
その他	△32	△32
繰延税金負債合計	△8,637	△6,585
繰延税金資産の純額	△5,734	△4,024

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.8	△12.9
住民税均等割	0.1	0.1
外国税関係	0.7	0.3
評価性引当額の変動	△0.9	△0.2
事業税非課税所得	△0.2	△0.3
その他	△2.4	△4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	13.5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	24,055	3,151	2,595 (2,528)	1,730	22,880	30,870
	構築物	12,602	1,715	431 (425)	1,199	12,686	34,256
	機械及び装置	36,872	8,851	1,260 (1,107)	9,100	35,362	222,119
	車両運搬具	57	46	3 (3)	29	70	908
	工具、器具及び備品	4,072	2,205	166 (149)	1,623	4,486	21,106
	土地	18,868	—	510 (510)	—	18,357	—
	リース資産	356	7	—	82	281	346
	建設仮勘定	7,577	14,453	16,412	—	5,618	—
	計	104,461	30,431	21,382 (4,724)	13,765	99,744	309,608
無形固定資産	のれん	—	18	—	1	17	—
	特許権	3	—	—	0	2	—
	ソフトウェア	1,205	416	10 (10)	508	1,102	—
	その他	23	0	—	0	24	—
	計	1,232	435	10 (10)	510	1,147	—

(注) 1. 当期減少額の()は内書きで、取得価格から直接控除した圧縮記帳額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	鹿島工場製造設備他	2,780百万円、新潟工場製造設備他	2,134百万円
建設仮勘定	新潟工場製造設備他	3,325百万円、鹿島工場製造設備他	2,829百万円
	水島工場製造設備他	1,716百万円	

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	QOLイノベーションセンター白河(圧縮記帳額)	2,528百万
機械装置	QOLイノベーションセンター白河(圧縮記帳額)	1,107百万

4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,780	4	229	2,555
賞与引当金	2,980	3,020	2,980	3,020
環境対策引当金	294	194	175	313
関係会社事業損失引当金	—	120	—	120
関係会社整理損失引当金	120	—	120	—
事業撤退損失引当金	17	—	11	6
損害補償損失引当金	—	60	—	60
役員退職慰労引当金	119	142	152	108
債務保証損失引当金	2,355	—	2,355	—
事業構造改善引当金	1,017	350	37	1,329

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
単元未満株式の買取り・買増し 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.mgc.co.jp/ir/publicinfo.html
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社は、単元未満株式の買増制度を導入しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2019年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

2019年7月3日関東財務局長に提出

2019年8月2日関東財務局長に提出

2019年12月10日関東財務局長に提出

2020年1月8日関東財務局長に提出

2020年2月10日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

2019年7月24日関東財務局長に提出

特定譲渡制限付株式の割当に係る有価証券届出書であります。

(6) 訂正有価証券届出書

2019年8月2日関東財務局長に提出

2019年7月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月7日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月11日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月10日関東財務局長に提出

(8) 訂正有価証券届出書

2019年8月7日関東財務局長に提出

2019年7月24日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(9) 発行登録書（株券、社債券等）

2019年10月18日関東財務局長に提出

(10) 臨時報告書

2020年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(11) 訂正発行登録書

2020年2月5日関東財務局長に提出

2019年10月18日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正届出書であります。

(12) 臨時報告書

2020年2月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(13) 訂正発行登録書

2020年2月21日関東財務局長に提出

2019年10月18日提出の発行登録書(株券、社債券等)に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

2020年 6 月25日

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 浩昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川久保 孝之 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱瓦斯化学株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、三菱瓦斯化学株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

2020年6月25日

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 小林 弥 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井澤 浩昭 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川久保 孝之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月25日
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 政志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤井政志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価については、重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点を除いた当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を評価範囲とし、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の直近数年の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当該連結売上高の2／3以上となる当社及び5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。